

第 1 決算の概要

- 1－1 決算の総括
- 1－2 歳入の状況（一般会計）
- 1－3 歳出の状況（一般会計）
- 1－4 特別会計
- 1－5 新型コロナウイルス感染症等の克服に向けた主な取組
- 1－6 重点事業の主な実績
- 1－7 決算額の推移
- 1－8 地方消費税率の引上げによる増収分の使途
- 1－9 森林環境譲与税の使途

1-1 決算の総括

〔概要〕

令和4年度の一般会計と3つの特別会計の合計歳入決算額は、3,499億2,819万7千円で前年度と比べ4.0%減となりました。また、合計歳出決算額は、3,342億413万9千円で前年度と比べ4.0%減となりました。この結果、合計歳入歳出差引残額は、157億2,405万8千円で前年度と比べ4.7%減となりました。

会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	236,071,701,454	223,215,358,899	12,856,342,555
国民健康保険事業会計	53,092,138,015	52,199,572,036	892,565,979
介護保険事業会計	45,457,064,309	43,584,698,188	1,872,366,121
後期高齢者医療事業会計	15,307,292,981	15,204,510,045	102,782,936
合 計	349,928,196,759	334,204,139,168	15,724,057,591

〔一般会計〕

- 歳入決算額は、前年度より157億5,937万9千円減少し、2,360億7,170万1千円(前年度比6.3%減)となりました。基幹歳入である特別区税は21億6,074万円増加し、695億7,283万7千円(前年度比3.2%増)となりました。特別区財政交付金は36億9,068万6千円増加し、513億7,004万4千円(前年度比7.7%増)となりました。国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金事業費・事務費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金等の減により、73億5,856万6千円減の470億8,491万8千円となりました。また、社会教育センターの改修、富士見丘小・中学校の改築、杉並第二小学校の改築、久我山東保育園の移転整備などに充てるために発行した特別区債の収入額は、21億9,266万4千円となりました。
- 歳出決算額は、前年度より150億7,308万円減少し、2,232億1,535万9千円(前年度比6.3%減)となりました。減となった主な事業は、財政調整基金積立金、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、公園等の整備、阿佐谷地域区民センターの移転整備、予防接種などです。

〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ0.1%減の530億9,213万8千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ0.5%増の521億9,957万2千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ0.6%減の454億5,706万4千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ1.4%減の435億8,469万8千円となりました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料の増などにより、前年度に比べ11.5%増の153億729万3千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ12.7%増の152億451万円となりました。

※新型コロナウイルス感染症対策については、「1-5 新型コロナウイルス感染症等の克服に向けた主な取組」(16頁～19頁)を参照ください。

1-2 歳入の状況(一般会計)

決算額 (上段:令和4年度、下段:令和3年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
特 別 区 税	69,276,454,000	71,566,331,946	69,572,836,745	153,397,686	17,476,742	1,857,574,257
	67,096,298,000	69,328,054,986	67,412,096,555	165,852,492	18,976,493	1,769,082,432
地 方 譲 与 税	801,000,000	789,376,001	789,376,001	0	0	0
	736,000,000	783,733,002	783,733,002	0	0	0
利 子 割 交 付 金	160,000,000	238,535,000	238,535,000	0	0	0
	180,000,000	182,371,000	182,371,000	0	0	0
配 当 割 交 付 金	1,140,000,000	1,268,322,000	1,268,322,000	0	0	0
	960,000,000	1,308,836,000	1,308,836,000	0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,300,000,000	972,407,000	972,407,000	0	0	0
	1,050,000,000	1,598,812,000	1,598,812,000	0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	13,050,000,000	13,702,857,000	13,702,857,000	0	0	0
	12,500,000,000	12,856,431,000	12,856,431,000	0	0	0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	200,000,000	197,938,622	197,938,622	0	0	0
	170,000,000	171,496,415	171,496,415	0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	334,000,000	340,887,000	340,887,000	0	0	0
	348,000,000	330,483,000	330,483,000	0	0	0
特 別 区 財 政 交 付 金	49,923,503,000	51,370,044,000	51,370,044,000	0	0	0
	46,800,000,000	47,679,358,000	47,679,358,000	0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,000,000	45,958,000	45,958,000	0	0	0
	50,000,000	50,489,000	50,489,000	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,809,181,000	2,918,996,458	2,893,317,182	1,814,900	61,950	23,926,326
	2,645,295,000	2,728,522,252	2,709,276,586	1,657,650	6,000	17,594,016
使 用 料 及 び 手 数 料	3,865,969,000	3,866,496,080	3,864,536,031	141,735	16,000	1,834,314
	3,595,666,000	3,497,887,814	3,495,550,348	42,339	0	2,295,127
国 庫 支 出 金	52,016,739,000	47,084,918,193	47,084,918,193	0	0	0
	60,262,246,000	54,443,484,650	54,443,484,650	0	0	0
都 支 出 金	21,206,966,000	21,112,235,478	21,112,235,478	0	0	0
	20,480,638,000	20,236,893,575	20,236,893,575	0	0	0
財 産 収 入	491,795,000	512,450,839	512,450,839	0	0	0
	1,355,797,000	1,505,518,952	1,505,518,952	0	0	0
寄 附 金	48,228,000	39,928,675	39,928,675	0	0	0
	93,198,000	91,568,454	91,568,454	0	0	0
繰 入 金	4,349,807,000	3,944,629,777	3,944,629,777	0	0	0
	18,801,435,000	18,756,976,909	18,756,976,909	0	0	0
繰 越 金	13,542,640,807	13,542,641,734	13,542,641,734	0	0	0
	11,862,705,169	11,862,705,916	11,862,705,916	0	0	0
諸 収 入	2,142,368,000	3,753,401,059	2,385,182,969	106,362,470	25,729	1,261,881,349
	2,074,971,000	3,785,491,402	2,383,519,058	105,042,886	126,156	1,297,055,614
特 別 区 債	3,457,300,000	2,192,664,000	2,192,664,000	0	0	0
	4,797,500,000	3,971,478,030	3,971,478,030	0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	35,208	35,208	0	0	0
	0	1,824	1,824	0	0	0
歳 入 合 計	240,169,950,807	239,461,054,070	236,071,701,454	261,716,791	17,580,421	3,145,216,246
	255,859,749,169	255,170,594,181	251,831,080,274	272,595,367	19,108,649	3,086,027,189

主な歳入(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

- **特別区税** **695億 7,283万7千円 (21億6,074万円増)** ※27頁、213頁参照
特別区民税は、662億1,429万1千円で前年度より19億9,798万9千円、3.1%の増となりました。
軽自動車税は、2億1,307万3千円で前年度より817万円、4.0%の増となりました。
特別区たばこ税は、31億2,547万9千円で前年度より1億5,226万円、5.1%の増となりました。
入湯税は、1,999万3千円で前年度より232万2千円、13.1%の増となりました。
- **地方譲与税** **7億 8,937万6千円 (564万3千円増)** ※216頁参照
地方揮発油譲与税は、1億8,219万8千円で前年度より872万4千円、4.6%の減となりました。
自動車重量譲与税は、5億4,534万6千円で前年度より52万9千円、0.1%の減となりました。
森林環境譲与税は、6,183万2千円で前年度より1,489万6千円、31.7%の増となりました。
- **利子割交付金** **2億 3,853万5千円 (5,616万4千円増)** ※218頁参照
貯蓄などに伴い生じる利子所得に対する税を財源としたもので、前年度に比べ30.8%の増となりました。
- **配当割交付金** **12億 6,832万2千円 (4,051万4千円減)** ※220頁参照
上場株式など配当所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ3.1%の減となりました。
- **株式等譲渡所得割交付金** **9億 7,240万7千円 (6億2,640万5千円減)** ※222頁参照
株式等の譲渡所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ39.2%の減となりました。
- **地方消費税交付金** **137億 285万7千円 (8億4,642万6千円増)** ※224頁参照
地方消費税の1/2を財源としたもので、前年度に比べ6.6%の増となりました。
- **自動車税環境性能割交付金** **1億 9,793万9千円 (2,644万2千円増)** ※226頁参照
自動車税環境性能割を財源としたもので、前年度に比べ15.4%の増となりました。
- **地方特例交付金** **3億 4,088万7千円 (1,040万4千円増)** ※228頁参照
個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするためのもので、前年度に比べ3.1%の増となりました。
- **特別区財政交付金** **513億 7,004万4千円 (36億9,068万6千円増)** ※230頁参照
調整3税(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税)等を財源にしたもので、前年度に比べ7.7%の増となりました。
- **国・都支出金** **681億 9,715万4千円 (64億8,322万5千円減)** ※28頁、246頁、256頁参照
国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金事業費・事務費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が減となるなど、前年度に比べ73億5,856万6千円、13.5%の減となりました。
都支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括(医療分)補助金が増となるなど、前年度に比べ8億7,534万2千円、4.3%の増となりました。
- **繰入金** **39億 4,463万円 (148億1,234万7千円減)** ※28頁、279頁参照
施設整備基金から20億6,100万円、減債基金から8億1,880万円、財政調整基金から3億5,578万9千円などの取崩しを行いました。
- **特別区債** **21億 9,266万4千円 (17億7,881万4千円減)** ※28頁、291頁参照
特別区債発行による収入は、社会教育センターの改修に4億4,800万円、富士見丘小・中学校の改築に3億6,950万円、杉並第二小学校の改築に2億9,550万円など、21億9,266万4千円となりました。

1-3 歳出の状況(一般会計)

決算額 (上段:令和4年度、下段:令和3年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
議会費	770,760,000	735,987,495	0	34,772,505	95.5%	99.1%
	778,236,000	742,627,069	0	35,608,931	95.4%	
総務費	23,976,163,807	23,330,716,179	182,835,980	462,611,648	97.3%	70.3%
	33,569,330,000	33,171,589,299	44,440,807	353,299,894	98.8%	
生活経済費	8,548,325,000	7,080,517,777	755,909,588	711,897,635	82.8%	85.7%
	9,078,977,000	8,265,157,551	36,125,000	777,694,449	91.0%	
保健福祉費	128,212,468,000	118,296,809,175	68,982,000	9,846,676,825	92.3%	99.2%
	132,375,673,000	119,241,501,827	5,200,951,000	7,933,220,173	90.1%	
都市整備費	11,814,596,000	10,162,484,341	443,585,000	1,208,526,659	86.0%	78.2%
	14,336,918,169	12,998,468,002	253,500,000	1,084,950,167	90.7%	
環境清掃費	7,416,510,000	7,205,333,132	6,930,000	204,246,868	97.2%	108.2%
	6,809,458,000	6,656,728,548	0	152,729,452	97.8%	
教育費	18,869,447,000	16,539,703,684	1,519,986,357	809,756,959	87.7%	105.9%
	16,758,635,000	15,624,562,166	127,920,000	1,006,152,834	93.2%	
職員費	37,824,902,000	37,140,714,580	0	684,187,420	98.2%	99.7%
	37,777,084,000	37,264,194,296	0	512,889,704	98.6%	
公債費	2,725,684,000	2,723,092,536	0	2,591,464	99.9%	63.0%
	4,323,617,000	4,323,609,782	0	7,218	100.0%	
諸支出金	2,000	0	0	2,000	0%	—
	2,000	0	0	2,000	0%	
予備費	11,093,000	0	0	11,093,000	0%	—
	51,819,000	0	0	51,819,000	0%	
歳出合計	240,169,950,807	223,215,358,899	2,978,228,925	13,976,362,983	92.9%	93.7%
	255,859,749,169	238,288,438,540	5,662,936,807	11,908,373,822	93.1%	

主な歳出(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

○ **議会費** 7億 3,598万7千円 (664万円減) ※323頁～参照
区議会議員報酬に6億1,744万7千円、区議会の運営に1億1,803万8千円を支出しました。

○ **総務費** 233億 3,071万6千円 (98億4,087万3千円減) ※327頁～参照
情報システムの運営に14億8,743万9千円、区役所本庁舎等維持管理に7億6,399万7千円、区施設の改修・改良工事に6億3,098万2千円、防災施設整備に3億5,015万2千円を支出しました。また、財政調整基金に92億197万4千円、施設整備基金に80億1,055万円、減債基金に8億2,321万2千円を積み立てました。

○ **生活経済費** 70億 8,051万8千円 (11億8,464万円減) ※347頁～参照
地域集会施設等維持管理に11億1,077万1千円、体育施設の維持管理に10億8,886万5千円、杉並公会堂(PFI事業)に8億2,557万6千円、プレミアム付商品券事業に4億216万5千円、杉並芸術会館の維持管理に3億6,638万6千円、中小企業支援に3億2,646万6千円を支出しました。

○ **保健福祉費** 1,182億 9,680万9千円 (9億4,469万3千円減) ※369頁～参照
私立認可保育所に251億9,116万1千円、生活保護費に147億3,229万5千円、予防接種に87億540万8千円、障害者自立支援サービスに81億7,307万5千円、児童手当支給に56億9,421万2千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に52億2,617万8千円を支出しました。また、保育施設建設助成に9億2,361万7千円を支出しました。
また、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計に、総額で174億5,054万9千円を繰り出しました。

○ **都市整備費** 101億 6,248万4千円 (28億3,598万4千円減) ※449頁～参照
公園の維持管理に12億4,655万1千円、狭あい道路拡幅整備に11億2,355万4千円、有料制自転車駐車場の運営に8億2,807万3千円、道路維持補修に7億8,726万7千円、公園等の整備に6億7,027万7千円、道路の路面改良に6億1,775万7千円を支出しました。

○ **環境清掃費** 72億 533万3千円 (5億4,860万5千円増) ※479頁～参照
資源の回収に24億5,813万7千円、清掃一部事務組合分担金等に22億7,705万2千円、ごみ・し尿の収集・運搬に18億4,258万5千円、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進に1億1,506万3千円、杉並清掃事務所の維持管理に1億1,040万5千円を支出しました。

○ **教育費** 165億 3,970万4千円 (9億1,514万2千円増) ※489頁～参照
小学校の運営管理に28億92万円、情報教育の推進に21億6,963万2千円、学校給食の推進に16億4,994万5千円、中学校の運営管理に11億9,885万8千円、図書館運営に10億9,807万5千円、学校人事・給与事務に9億3,696万6千円を支出しました。
また、富士見丘小・中学校の改築に6億9,207万7千円、社会教育センターの改修に6億4,923万1千円、杉並第二小学校の改築に6億4,197万3千円、小学校の施設整備に4億9,400万3千円、高円寺図書館の移転改築に3億8,447万6千円を支出しました。

※新型コロナウイルス感染症対策については、「1-5 新型コロナウイルス感染症等の克服に向けた主な取組」(16頁～19頁)を参照ください。

区民一人当たり 389,918 円

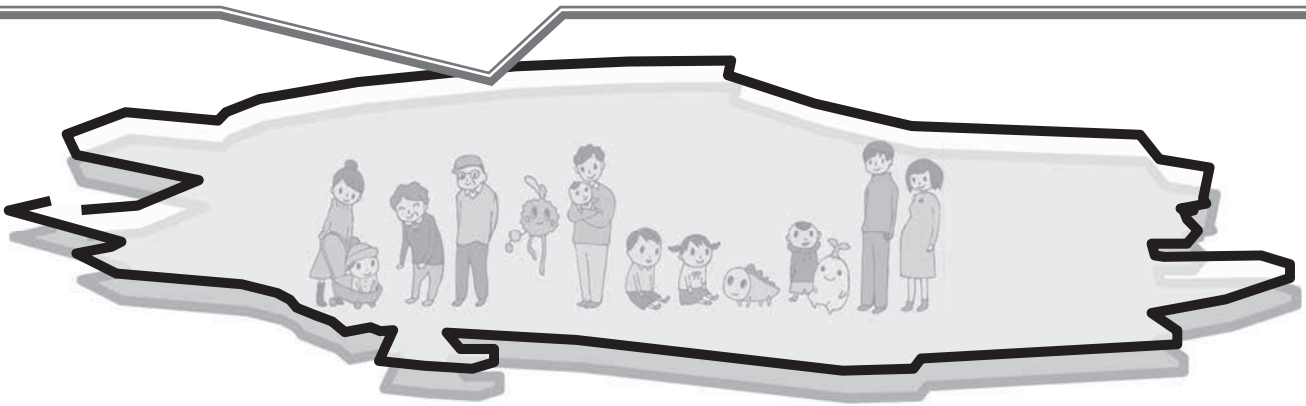
令和4年度の歳出決算額を使って、区民一人当たり換算してみたらどうなるでしょうか。
 令和4年度一般会計歳出決算額を令和5年4月1日現在の人口で割って算出してみました。

57万2,468人(住民基本台帳人口)

223,215,358,899円 ÷ 572,468人 = 389,917.617... **区民一人当たりでは389,918円**

※職員費 371億4,071万5千円は、各款に割り振りました。職員費(項・目)は、517頁から521頁に掲載。

※令和3年度の欄は、前年度決算時に算出したものです。



令和3年度	令和4年度	
区民一人当たり	区民一人当たり	主 な 事 業 の 内 容
保健福祉費 240,003 円	保健福祉費 237,728 円	《社会福祉、児童福祉、生活保護、保健衛生など》 ○私立認可保育所 ○生活保護費 ○予防接種 ○障害者自立支援サービス ○児童手当支給 ○乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 ○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 ○感染症予防・発生時対策 ○地域型保育事業
総務費 67,991 円	総務費 50,531 円	《政策経営、会計、選挙、監査など》 ○財政調整基金積立金 ○施設整備基金積立金 ○情報システムの運営 ○減債基金積立金 ○区役所本庁舎等維持管理 ○区施設の改修・改良工事 ○防災施設整備 ○参議院議員選挙 ○区政の広報
教育費 36,324 円	教育費 37,960 円	《小・中学校、社会教育など》 ○小・中学校の運営管理 ○情報教育の推進 ○学校給食の推進 ○図書館運営 ○富士見丘小・中学校の改築 ○学校人事・給与事務 ○杉並第二小学校の改築 ○社会教育センターの改修 ○小・中学校の施設整備
都市整備費 27,480 円	都市整備費 22,511 円	《都市計画、土木管理、土木建設、公園など》 ○公園等の整備 ○耐震化の促進 ○公園の維持管理 ○狭い道路拡幅整備 ○有料制自転車駐車場の運営 ○道路維持補修、道路の路面改良 ○高齢者住宅の提供 ○公園のリニューアル ○街路灯の新設・改修、維持補修
生活経済費 21,159 円	生活経済費 18,696 円	《区民生活、税務、統計、戸籍住民基本台帳、産業経済、スポーツ振興など》 ○地域集会所等維持管理 ○体育施設の維持管理 ○杉並公会堂(PFI事業) ○プレミアム付商品券事業 ○杉並芸術会館の維持管理 ○中小企業支援 ○コミュニティふらっとの整備 ○商店街支援 ○住民基本台帳事務
環境清掃費 15,293 円	環境清掃費 16,200 円	《リサイクル、清掃など》 ○資源の回収 ○清掃一部事務組合分担金等 ○ごみ・し尿の収集・運搬 ○杉並清掃事務所の維持管理 ○ごみの減量と資源化の推進 ○ごみ・資源の排出の適正管理 ○安全美化条例に基づく生活環境の改善 ○環境活動推進センター等の事業運営 ○杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進
公債費 7,573 円	公債費 4,757 円	《公債の償還》 ○特別区債元金償還・利子支払
議会費 1,550 円	議会費 1,535 円	《議会》 ○区議会の運営
合計 417,373 円	合計 389,918 円	

〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計
- 介護保険事業会計
- 後期高齢者医療事業会計

1-4 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入 (上段:令和4年度 下段:令和3年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
国民健康保険料	15,102,722,000	18,416,124,435	15,165,820,614	965,091,115	48,462,554	2,333,675,260
	14,643,738,000	18,513,512,583	15,084,031,492	1,126,233,594	51,091,149	2,354,338,646
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0
	2,000	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	72,000	183,000	183,000	0	0	0
	72,000	169,800	169,800	0	0	0
国庫支出金	196,000	195,000	195,000	0	0	0
	134,741,000	132,872,000	132,872,000	0	0	0
都支出金	32,167,225,000	32,121,668,244	32,121,668,244	0	0	0
	32,478,297,000	32,457,460,625	32,457,460,625	0	0	0
繰入金	4,417,362,000	4,523,283,739	4,523,283,739	0	0	0
	4,229,854,000	4,229,852,625	4,229,852,625	0	0	0
繰越金	1,200,791,000	1,200,791,038	1,200,791,038	0	0	0
	1,160,709,000	1,160,709,199	1,160,709,199	0	0	0
諸収入	93,178,000	132,919,674	80,196,380	7,527,202	0	45,196,092
	75,404,000	147,181,784	96,697,665	8,030,899	0	42,453,220
合計	52,981,548,000	56,395,165,130	53,092,138,015	972,618,317	48,462,554	2,378,871,352
	52,722,817,000	56,641,758,616	53,161,793,406	1,134,264,493	51,091,149	2,396,791,866

歳出 (上段:令和4年度 下段:令和3年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	1,085,650,000	1,038,405,415	0	47,244,585	95.6%	95.3%
	1,143,508,000	1,090,143,866	0	53,364,134	95.3%	
保険給付費	31,610,161,000	31,186,578,092	0	423,582,908	98.7%	99.0%
	31,936,721,000	31,496,336,857	0	440,384,143	98.6%	
国民健康保険事業費納付金	18,909,876,000	18,909,872,918	0	3,082	100.0%	103.2%
	18,330,254,000	18,330,252,575	0	1,425	100.0%	
共同事業拠出金	7,000	897	0	6,103	12.8%	145.4%
	8,000	617	0	7,383	7.7%	
保健事業費	561,525,000	494,095,453	0	67,429,547	88.0%	103.0%
	534,625,000	479,791,697	0	54,833,303	89.7%	
諸支出金	614,330,000	570,619,261	0	43,710,739	92.9%	101.1%
	581,913,000	564,476,756	0	17,436,244	97.0%	
予備費	199,999,000	0	0	199,999,000	0%	—
	195,788,000	0	0	195,788,000	0%	
合計	52,981,548,000	52,199,572,036	0	781,975,964	98.5%	100.5%
	52,722,817,000	51,961,002,368	0	761,814,632	98.6%	

国民健康保険事業会計実績数値

			令和4年度	令和3年度
被 保 険 者 世 帯 数			84,310 世帯	85,881 世帯
被 保 険 者 数			109,644 人	113,141 人
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	7.16 %	7.13 %
		均 等 割 額	42,100 円	38,800 円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	2.28 %	2.41 %
		均 等 割 額	13,200 円	13,200 円
	介 護 分	所 得 割 料 率	2.20 %	2.20 %
		均 等 割 額	16,600 円	17,000 円
療 養 諸 費		一 人 当 たり 費 用 額	332,764 円	326,187 円
		受 診 回 数	16.22 回	15.76 回
出 産 育 児 一 時 金 支 給 件 数			281 件	335 件
葬 祭 費 支 給 件 数			499 件	457 件

世帯数・被保険者数は、令和4年度は令和5年3月31日現在、令和3年度は令和4年3月31日現在の数値です。

- 被保険者数は減少傾向にあり、令和4年度末現在で、前年度に比べ3,497人減の109,644人となりました。
- 被保険者の疾病等に関する保険給付費は、前年度比99.0%となった一方、療養諸費の一人当たり費用額は前年度より6,577円増加し、332,764円となりました。
- 新型コロナウイルス感染症で主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合や、感染症の影響により収入が前年と比較し3割以上減少した場合には、申請に基づき国民健康保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

(2)介護保険事業会計

歳入 (上段:令和4年度 下段:令和3年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
介護保険料	9,123,008,000	9,550,313,289	9,405,816,479	36,673,958	15,382,218	123,205,070
	9,123,037,000	9,488,659,341	9,317,143,729	49,858,414	13,898,866	135,556,064
使用料及び手数料	1,000	8,100	8,100	0	0	0
	1,000	5,700	5,700	0	0	0
国庫支出金	10,368,829,000	10,031,303,140	10,031,303,140	0	0	0
	10,114,877,000	9,988,656,146	9,988,656,146	0	0	0
支払基金交付金	11,693,651,000	10,882,987,000	10,882,987,000	0	0	0
	11,334,165,000	10,882,309,000	10,882,309,000	0	0	0
都支出金	6,476,464,000	6,034,315,418	6,034,315,418	0	0	0
	6,277,475,000	6,088,858,070	6,088,858,070	0	0	0
財産収入	1,624,000	3,190,269	3,190,269	0	0	0
	1,051,000	2,558,908	2,558,908	0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0	0
	1,000	0	0	0	0	0
繰入金	7,555,893,000	7,555,011,400	7,555,011,400	0	0	0
	6,987,321,000	6,968,463,300	6,968,463,300	0	0	0
繰越金	1,518,920,000	1,518,920,209	1,518,920,209	0	0	0
	2,470,683,000	2,470,683,963	2,470,683,963	0	0	0
諸収入	33,630,000	26,393,203	25,512,294	8,090	1,010	873,829
	34,719,000	24,867,398	23,980,919	14,050	850	873,279
合計	46,772,021,000	45,602,442,028	45,457,064,309	36,682,048	15,383,228	124,078,899
	46,343,330,000	45,915,061,826	45,742,659,735	49,872,464	13,899,716	136,429,343

歳出 (上段:令和4年度 下段:令和3年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	398,445,000	352,856,639	0	45,588,361	88.6%	104.7%
	384,962,000	337,154,776	0	47,807,224	87.6%	
保険給付費	42,075,587,000	39,329,704,009	0	2,745,882,991	93.5%	100.7%
	40,771,806,000	39,072,487,791	0	1,699,318,209	95.8%	
基金積立金	913,546,000	913,546,000	0	0	100%	71.9%
	1,270,644,000	1,270,644,000	0	0	100%	
地域支援事業	2,417,020,000	2,154,786,208	0	262,233,792	89.2%	101.3%
	2,384,057,000	2,127,907,632	0	256,149,368	89.3%	
諸支出金	835,937,000	833,805,332	0	2,131,668	99.7%	58.9%
	1,418,818,000	1,415,545,327	0	3,272,673	99.8%	
予備費	131,486,000	0	0	131,486,000	0%	—
	113,043,000	0	0	113,043,000	0%	
合計	46,772,021,000	43,584,698,188	0	3,187,322,812	93.2%	98.6%
	46,343,330,000	44,223,739,526	0	2,119,590,474	95.4%	

介護保険事業会計実績数値

	令和4年度	令和3年度
第1号被保険者数	121,180人	121,293人
要介護等認定者数	25,571人	25,719人
介護サービス利用者数	23,190人	23,098人
要介護等認定者一人当たり年間サービス費	1,538,059円	1,519,207円

第1号被保険者数、要介護等認定者数は、令和4年度は令和5年3月31日現在、令和3年度は令和4年3月31日現在の数値です。

- 令和4年度は、第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）の2年目で、第1号被保険者介護保険料の基準月額は、前年度と同額の6,200円です。
- 第1号被保険者はほぼ横ばい、要介護等認定者は0.6%の減となりました。
- 要介護等認定者一人当たり年間サービス費は18,852円の増となっています。
- 新型コロナウイルス感染症で主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合や、感染症の影響により収入が前年と比較し3割以上減少した場合には、申請に基づき第1号被保険者介護保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

(3)後期高齢者医療事業会計

歳入 (上段:令和4年度 下段:令和3年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	8,722,671,000	8,749,574,110	8,657,310,188	16,081,300	20,684,900	96,867,522
	7,730,548,000	7,835,447,215	7,747,958,605	16,672,500	18,479,700	89,295,810
使用料及び手数料	2,000	20,100	20,100	0	0	0
	2,000	19,500	19,500	0	0	0
繰入金	6,000,365,000	6,000,365,000	6,000,365,000	0	0	0
	5,431,171,000	5,431,171,000	5,431,171,000	0	0	0
繰越金	231,196,000	231,195,357	231,195,357	0	0	0
	137,985,000	137,985,175	137,985,175	0	0	0
諸収入	425,172,000	418,402,336	418,402,336	0	0	0
	391,184,000	405,371,382	405,371,382	0	0	0
合計	15,379,406,000	15,399,556,903	15,307,292,981	16,081,300	20,684,900	96,867,522
	13,690,890,000	13,809,994,272	13,722,505,662	16,672,500	18,479,700	89,295,810

歳出 (上段:令和4年度 下段:令和3年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	201,400,000	191,532,922	0	9,867,078	95.1%	124.9%
	157,298,000	153,337,162	0	3,960,838	97.5%	
保険給付費	241,710,000	241,710,000	0	0	100%	107.3%
	225,190,000	225,190,000	0	0	100%	
広域連合納付金	14,196,611,000	14,196,267,758	0	343,242	100.0%	112.6%
	12,609,380,000	12,609,377,652	0	2,348	100.0%	
保健事業費	466,021,000	403,957,665	0	62,063,335	86.7%	103.1%
	474,500,000	391,842,257	0	82,657,743	82.6%	
諸支出金	173,664,000	171,041,700	0	2,622,300	98.5%	153.3%
	138,147,000	111,563,234	0	26,583,766	80.8%	
予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	0%	—
	86,375,000	0	0	86,375,000	0%	
合計	15,379,406,000	15,204,510,045	0	174,895,955	98.9%	112.7%
	13,690,890,000	13,491,310,305	0	199,579,695	98.5%	

後期高齢者医療事業会計実績数値

	令和4年度	令和3年度
被 保 険 者 数	65,633 人	63,456 人
保 険 料 賦 課 額 (①)	8,635,162,600 円	7,706,265,300 円
月 平 均 被 保 険 者 数 (②)	64,641 人	62,770 人
一 人 当 たり 保 険 料 (① / ②)	133,586 円	122,770 円

被保険者数は、令和4年度は令和5年3月31日現在、令和3年度は令和4年3月31日現在の数値です。

- 75歳以上の方（65歳以上の障害認定による方を含む）を対象とする独立した医療制度です。区は、制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
- 令和4年10月より、被保険者の一部負担金の割合について、一定以上の所得者に対し2割負担が導入されました。
- 被保険者数は、令和4年度末現在で前年度に比べ2,177人増え、65,633人となりました。
- 後期高齢者健康診査の受診者数は、前年度に比べて635人増の29,911人でした。
- 新型コロナウイルス感染症で主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合や、感染症の影響により収入が前年と比較し3割以上減少した場合には、申請に基づき後期高齢者医療保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

1-5 新型コロナウイルス感染症等の克服に向けた主な取組

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療体制強化等のため一般会計で約50億の当初予算措置を行いました。その後、ワクチン接種関連経費等の新型コロナウイルス感染症対策や生活困窮者・子育て世帯への給付金の支給等の物価高騰対策を目的として計9回、総額約164億円の補正予算を編成しました。一般会計の新型コロナウイルス感染症対策費用の決算額は総額約120億円、特別会計は約2,700万円となりました。主な取組と決算額は以下のとおりです。

また、皆様から受けた「新型コロナウイルス感染症対策寄附金」を活用したほか、地域経済を支援するために物価高騰対策を含む幅広い事業に活用可能な「地方創生臨時交付金」が都から交付され(令和4年度 杉並区最終充当額 総額約22億円)、当該交付金も活用しながら、感染症対策等に取り組みました。

安定的な地域医療体制の維持・強化

特財：特定財源、臨時交付金：地方創生臨時交付金

区内医療機関への発熱外来設置支援 (特財：臨時交付金102,740千円／その他(寄附金)720千円)	
区内感染症診療協力医療機関等における発熱外来及びPCR検査スポットでの検査体制を強化し、適正な診療を維持するため、区内医療機関に必要な経費を補助しました。	103,460千円
杉並区受診・相談センターの運営 (特財：全額都)	
主に発熱等の症状がある方で、かかりつけ医がいない方への医療機関紹介や新型コロナウイルス感染症に関する問合せに対して、土日祝日を含め毎日対応をしました。 また、令和4年度は感染拡大に備えて、相談電話回線数を最大80回線に増やしたほか、自動音声案内(IVR)の導入により電話応答の効率化を図りました。	438,143千円
専用バスによる移動式PCR検査の実施 (特財：国庫9,399千円／その他(寄附金)2,845千円)	
陰圧装置や除菌システムを完備したバスを活用し、区内各所でPCR検査を実施しました。	19,364千円
病床確保のための転院支援 (特財：臨時交付金13,100千円)	
区内基幹病院等に入院している新型コロナウイルス感染症患者のうち、感染症に係る治療を終えても、虚弱状態や基礎疾患のために引き続き入院を必要とする患者が他の医療機関に転院した場合に、当該医療機関に対して補助を行うことで転院を支援し、区内基幹病院等における新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保しました。	13,416千円
医療機関に対する休業中の経営継続支援 (特財：臨時交付金93,644千円)	
PCR検査等を実施する区内医療機関に勤務する従事者が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、休業若しくは休診又は縮小を余儀なくされる医療機関に対し、休業期間中の経営継続に必要な経費の一部を補助し、業務再開に向けた支援を行いました。	96,010千円
医療費の公的負担・移送費 (特財：国庫478,500千円)	
新型コロナウイルス感染症による入院患者に対して、感染症法で規定された医療費の一部を公費負担しました。 また、感染症患者が医療機関等に移動する際に周囲への感染を防ぐため、民間救急による移送を行い、その費用を負担しました。	608,474千円

自宅療養者支援ステーションの運営 (特財：都268,130千円／臨時交付金5,491千円)	
<p>新型コロナウイルス感染症患者のうち、自宅療養者に適宜、食料やパルスオキシメーター及び体温計を配送しました。</p> <p>また、委託したコールセンターにおいて、療養中の相談や健康観察業務の一部を実施する等、自宅療養者の支援強化を行いました。</p>	273,621千円

ワクチン接種及びワクチン接種体制整備

ワクチン接種及びワクチン接種体制整備 (特財：全額国庫)	
<p>新型コロナウイルスワクチン接種は、12歳以上の方への接種(12歳以上接種)、5歳から11歳の方への接種(小児接種)、6か月から4歳の方への接種(乳幼児接種)を実施しました。</p> <p>4月以降、令和3年度から実施されていた12歳以上接種の初回(1・2回目)接種及び追加(3回目)接種並びに小児接種の初回(1・2回目)接種を、10か所の地域集団接種会場及び区内医療機関において、継続して実施しました。</p> <p>12歳以上接種については、追加(4回目)接種として、60歳以上の高齢者及び18歳から59歳の基礎疾患を有する方等を対象に令和4年5月25日から2か所の地域集団接種会場及び区内医療機関において接種を開始し、7月1日から8月31日にかけては、9か所の地域集団接種会場を開設して区民の接種体制を確保するとともに、高齢者の負担軽減を図るため会場・日時を指定した接種を実施しました。また、オミクロン株対応2価ワクチンを使用した令和4年秋開始接種(2価ワクチン接種)を、9月26日から地域集団接種会場及び区内医療機関で接種を開始し、最大9か所の地域集団接種会場を開設するとともに、高齢者の負担軽減を図るため会場・日時を指定した接種を実施しました。</p> <p>小児接種については、9月から追加(3回目)接種、令和5年3月から2価ワクチン接種が実施され、それぞれ地域集団接種会場及び区内医療機関で接種を実施しました。</p> <p>乳幼児接種については、10月から初回(1・2・3回目)接種が開始され、9か所の区内医療機関において、乳幼児と保護者への特段の配慮として、ワクチンの有効性・安全性等の丁寧な説明や乳幼児接種介助の体制を確保し、接種を実施しました。</p> <p>上記のほか、接種率を促進するため、「予約なし接種」、「土日祝日接種」などの体制を整備するとともに、障害者施設等への巡回接種を実施しました。</p> <p>さらに、広報紙やホームページ等においてワクチンに関する特集記事を定期的に掲載し、ワクチンの副反応など区民の関心が高い情報を発信するとともに、未接種者に対して、個別状況に応じたお知らせを送付するなど、きめ細やかな情報発信に努めました。</p> <p>これらの取組により、令和4年度において、12歳以上接種は延べ484,136回、小児接種は延べ12,919回、乳幼児接種は延べ2,740回、合計499,795回の接種を実施しました。</p>	6,678,313千円

区内地域経済の底上げと文化・芸術活動の支援

感染拡大防止に取り組む商店街支援 (特財：都3,261千円)	
<p>コロナ禍における商店街支援として、商店街が購入したアクリル板や消毒液などの感染症対策物品等の経費への補助を28件実施しました。</p>	5,445千円
金融機関に対する利子補給・信用保証料相当額補助の継続による中小企業支援 (特財：臨時交付金124,351千円)	
<p>コロナ禍による売上減少等の影響を受ける中小企業への支援として、新型コロナウイルス感染症対策特例資金の利子補給を1,179事業者に対して実施し、同資金に係る信用保証料補助を313件実施しました。</p>	155,771千円

プレミアム付商品券等事業	(特財：都287,344千円/臨時交付金101,560千円)
コロナ禍における原油価格・物価高騰対策の一環として、区内店舗及び区民生活を支援するため、対象となるキャッシュレス決済を利用した場合に最大30%分のポイントを還元するキャンペーン(令和4年12月1日から12月20日まで)を実施し、区内の約5,700店舗を対象に約3億8千万円分のポイントを還元しました(還元対象となった決済額は約15億円)。さらに、30%のプレミアムが付いた紙の商品券を1セット5千円、発行規模8万セットで販売しました(利用期間は令和5年2月28日から5月31日まで、登録店舗は約1,800店舗)。	402,165千円
杉並区文化芸術活動助成金	(特財：全額臨時交付金)
令和3年度に引き続き、感染症対策を講じた上で、音楽や演劇等の公演活動を行う事業25件について、コロナ禍においても文化・芸術活動が継続できるよう支援しました。	9,354千円

その他の取組

公衆浴場燃料費等助成	(特財：臨時交付金9,700千円)
原油価格・物価高騰等により影響を受ける公衆浴場の経営を支援するため、区内の17浴場に対し、燃料費等経費の一部を補助しました。	10,100千円
介護者等の感染時における障害者・高齢者等への生活支援	(特財：全額都)
障害者や高齢者の介護を行う家族が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、区施設を活用して、残された被介護者等への生活支援等を実施しました。	17,556千円
福祉施設等従事者へのPCR検査の実施	(特財：全額都)
障害者施設、高齢者施設等において、新型コロナウイルス感染症患者が発生した際に、従事者が安心して業務を継続することが出来るよう行政検査の対象とならなかった従事者を対象にPCR検査を実施しました。	3,693千円
生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金の支給	(特財：国庫103,229千円)
休業等に伴う収入減少等により、住居を失うおそれが生じている世帯に対して、住居確保給付金を支給しました。また、受給者に対し、就労・生活相談対応を行いました。	137,638千円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	(特財：全額国庫)
緊急小口資金等の特例貸付の借入限度額に達している等の理由で、貸付を利用できない生活保護に準じる世帯を支援するため、自立支援金を支給しました。	212,379千円
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給	(特財：全額国庫)
令和3年度又は4年度の住民税均等割が非課税の世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、世帯全員が令和3年度又は4年度の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯あたり10万円の国の臨時特別給付金を支給しました。また、令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯等を対象に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金5万円を支給しました。	5,226,178千円

子育て世帯への生活支援特別給付金の支給 (低所得の子育て世帯に対する給付金の支給)		(特財：全額国庫)
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食材費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、児童扶養手当受給者及び同様の収入水準にあるひとり親世帯、並びに児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で住民税均等割が非課税であるひとり親世帯以外の子育て世帯に対して、国制度に基づき児童1人当たり5万円の給付金を支給しました。		302,006千円
杉並区生活応援臨時給付金の支給		(特財：全額臨時交付金)
コロナ禍における物価高騰の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した低所得世帯の生活・暮らしを支援するため、令和4年度の住民税が均等割のみ課税されている世帯等に対して、1世帯あたり5万円を支給しました。		321,168千円
シンポジウム「コロナ禍における杉並区の医療現場とこれから」の開催		(特財：都500千円)
新型コロナウイルス感染症の拡大から2年余を振り返るため、医療従事者や患者の経験談とともに、医療と患者を支える区の実態について報告を行いました。また、医療行政を支える様々な関係者による今後の感染症対策のあり方についてパネルディスカッションを実施するとともに、医療従事者等へ感謝状の贈呈等を行いました。		8,707千円

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策経費（一般会計）
決算総額 約 119億 8,300万円
(このほか区施設を活用したワクチン集団接種会場の光熱水費があります。)

【特定財源】

国庫： 約 102億 2,500万円

都： 約 14億 4,500万円(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む)

その他： 約 1,000万円

【一般財源】 約 3億 300万円

令和4年度 物価高騰対策経費（一般会計）
決算総額 約 46億 7,000万円

【特定財源】

国庫： 約 29億 7,600万円

都： 約 16億 4,700万円(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む)

その他： 約 0万円

【一般財源】 約 4,700万円

1-6 重点事業の主な実績

【防災・防犯】分野

みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち

特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化、木造住宅密集地域等の建築物の不燃化の促進	
震災時において救急・救命活動や緊急支援物資の輸送等に重要な特定緊急輸送道路に面する沿道建築物やマンション等の建物所有者の耐震化の取組を促すため、10件の耐震改修等の助成を行いました。また、所有者の経済的負担等を考慮し、2回に分けて段階的に行う耐震改修への助成制度を創設し、所有者への周知を行いました。木造住宅密集地域等においては、不燃化助成等を98件実施し、不燃領域率の向上を図りました。	601,759千円
狭あい道路拡幅整備と支障物件の除却、電柱のセットバックで道路空間の確保	
狭あい道路の拡幅整備については、事前協議の申請を706件受付しました。過去の申請分などを含め549件、延べ6,671mの拡幅整備を行い、狭あい道路(2項道路)の総延長に対する拡幅整備率は41.7%となりました。また、道路空間を確保するため、後退用地に設置された支障物件に対する指導や、電柱のセットバックに取り組みました。	1,101,715千円
新たに公園へ防犯カメラを設置、街角防犯カメラの増設	
犯罪の発生状況や周辺のカメラ設置状況等を考慮したうえで、新たに区立公園へ防犯カメラを8台設置したほか、街角防犯カメラ7台を増設し、累計345台に拡充しました。	997千円

【まちづくり・地域産業】分野

多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち

浜田山駅南口の整備に着手	
浜田山駅南口整備に向け、地下連絡通路の設計を進めましたが、浜田山駅南側建物の地下1階及び1階の賃借についての協議が調わず賃借を断念したため、設計は一部を実施したものの、取組については再検討することとしました。	2,210千円
バリアフリー化の推進に向けた区内鉄道駅ホームドアの設置支援	
鉄道事業者が行うホームドア整備事業に必要な費用の一部を区が補助するため、「杉並区鉄道駅ホームドア整備事業費補助金交付要綱」を制定し、久我山駅に設置するホームドアについて補助を実施しました。	3,197千円
環境にやさしい、利便性の高い移動手段へ（次世代型交通まちづくりの推進）	
区民にとって安全・安心で利便性の高い移動環境の創出に向けて、MaaS等新たな移動サービスの活用を検討するとともに、地域交通のあるべき姿を明らかにするため、令和5年3月に「杉並区地域公共交通計画」を策定しました。また、新たな移動サービスの導入に向けて、グリーンスローモビリティの実証運行を実施するとともに、情報発信アプリによるMaaSの実証実験を行いました。	11,228千円
創業スタートアップ助成制度の創設	
令和4年度に創業スタートアップ助成を創設し、59事業者(家賃のみ22件、ホームページ作成のみ29件、家賃・ホームページ作成8件)へ助成することにより、区内で創業を目指す方を支援しました。	14,371千円

老朽化した商店街施設の整備への助成	
<p>快適に買物ができる環境づくりを進めるため、阿佐谷商店街振興組合のアーケード改修工事(第1期)及び八幡山商福会商店街振興組合のカラー舗装改修工事に要する経費の一部を助成しました。なお、予定していた浜田山姥番街のカラー舗装改修工事については当該商店街の振興組合化が令和4年度末になったことに伴い、令和5年度予算に繰り越して実施します。</p>	70,419千円
農福連携農園（すぎのこ農園）の運営充実	
<p>農福連携農園では、障害者施設等に加え、子ども食堂への食材提供も充実させ、25団体へ延べ205回の食材提供するとともに、令和4年度から毎月第2土曜日にマルシェを実施したほか、シンボルツリーの植樹式に合わせてすぎのこ農園まつりを開催するなど運営の充実を図りました。</p>	24,781千円

【環境・みどり】分野

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち

太陽光発電システム・蓄電池・電気自動車用充電設備などの導入助成	
<p>太陽光発電システムや、蓄電池、省エネルギー機器等の導入費用、窓の断熱改修等の費用の一部を助成し、再生可能エネルギーの導入拡大及び省エネルギー対策の推進を図ったことで、区内の温室効果ガス排出量削減に取り組みました。また、太陽光発電システムや蓄電池等について、平時の活用と災害時の非常用電源としての活用を周知したことで、区民の環境配慮に対する意識を醸成しました。</p>	92,246千円
「すぎなみエコチャレンジ事業」の実施	
<p>家庭や事業所における電気及びガスの使用量について、3か月間をチャレンジ期間とし、令和3年度と比較して削減する取組を実施しました。区民・事業者から787件の参加登録申し込みがあり、そのうち305件の取組結果報告を受けました。この事業の実施を通じて区民の省エネルギー行動を促進する等、温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。</p>	2,644千円
遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業の調査・研究	
<p>遊休区有地を活用した太陽光発電事業に関し、旧南伊豆健康学園跡地及び旧富津学園跡地の活用について調査・研究に取り組みました。 旧南伊豆健康学園跡地では、自己託送方式により発電電力を本庁舎等で使用することを計画し、調査に着手しました。なお、本調査地の地盤は、上部から柔らかい部分は木片が混ざる粘性盛土層等であることが判明したため、太陽光パネルの設置工法や配置等について、令和5年度も引き続き検討していきます。 また、旧富津学園跡地では、面積が狭いこと等の問題から自己託送方式の導入が困難であることが判明したため、PPA方式や売電の手法での導入を検討していきます。</p>	88千円
区役所本庁舎における使用電力の再生可能エネルギーへの切り替え等	
<p>区役所本庁舎で使用する電力の一部(年間使用量約43万kWh(キロワットアワー))を、再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、令和4年度における本庁舎の総使用量の約13%を再生可能エネルギーで賄うことができました。</p>	870千円
安全で快適に利用できる公園の整備	
<p>(仮称)荻外荘公園については、令和6年12月の開園に向けて復原整備工事を着工するとともに、隣接地に建設する展示休憩施設棟の設計に着手しました。 馬橋公園は、令和5年度に予定している拡張整備に先立ち、老朽化した既存施設の改修を行いました。 (仮称)杉並第八小学校跡地公園と富士見丘北公園は、令和5年度の工事着手に向けて実施設計を行いました。 松庵梅林公園は、令和2年度に行った説明会で寄せられた既存の梅林を活用する案などの住民意見を取り入れつつ、地域のレクリエーション活動の拠点となる公園として、令和4年4月に開園しました。</p>	407,635千円

【健康・医療】分野

「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち

在宅医療推進連絡協議会等における医療・介護の連携強化	
医師及びケア24職員等で構成する在宅医療地域ケア会議を12回開催し、入退院支援における多職種連携のあり方等について意見交換を行いました。また、摂食えん下支援などをテーマとした在宅医療推進多職種研修を3回実施し、看護師やケアマネジャー等が計89名参加しました。さらに、区及び関係機関による在宅医療推進連絡協議会を3回開催し、医療と介護の連携強化を図りました。	9,392千円
がん検診 質の向上と検査体制の拡充	
がん検診の結果が「要精密検査」であった方の中で、一定期間経過しても精密検査の受診結果の報告がない場合など、精密検査結果の未把握者及び未確定者の検査結果を把握するために、検診実施機関又は受診者本人に対し、追跡調査や再度の受診勧奨を行ったことにより、精密検査受診率が向上しました。 胃がん検診(胃内視鏡検査)は、検診実施機関数の増加も含め、関係医療機関全体としての受入件数増を図ったことにより、受診定員を令和3年度の4,000人から5,500人に増やすことができました。	876千円

【福祉・地域共生】分野

すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち

高齢・障害施策の連携による「共生型サービス」の推進	
介護保険サービス事業所が、介護保険の対象とならない原則65歳未満の障害者にサービス(生活介護・短期入所)を提供できるよう共生型サービス事業所の開設を促進するため、令和5・6年度に開設する事業者に対し経費の一部を助成する事業の創設を進めました。 また、共生型サービス事業所の開設や利用促進を図るため、介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業者等を対象としたシンポジウム等を開催しました。	800千円
動物の適正飼養ルールの普及啓発や災害時におけるペットの救護対策とドッグランの整備	
動物の適正飼養ルールの普及啓発として、「犬のしつけ方教室」を開催しました(6回計52組)。災害時におけるペットの救護対策として、区内の各震災救援所に、ペット同行避難の際に必要な資材の配備を開始し、13か所に設置しました。 また、都立和田堀公園内にドッグランを整備するため、東京都をはじめ関係部署と、設置場所、管理内容等について協議・調整を行いました。	6,403千円
犬型ロボット等を活用した高齢者の見守りやフレイル予防の実証実験と調査・研究	
民間事業者と覚書を締結して実施した、コミュニケーションロボットを活用した高齢者見守りサービスの実証実験は、12世帯のモニター参加があり、ロボットとの会話のやりとりで、高齢者の安否確認を行うことができるとともに、孤立感の解消に役立ったという結果も得られたものの、利用に際しての金銭負担等の課題が明らかになりました。 なお、フレイル予防の実証実験については、連携・協働する事業者が得られなかったため、実施に至りませんでした。	0千円

【子ども】分野

すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち

区立児童相談所整備に向けた設計に着手、開設に向けた人材の確保・育成	
令和8年11月の区立児童相談所開設に向けて、施設の基本設計を開始するとともに、人材確保・育成の取組として、他自治体の児童相談所及び一時保護所へ、9人の職員の派遣研修を実施するなど、準備を着実に進めました。	14,824千円

認可保育所の整備と巡回指導などによる保育の質の向上	
<p>認可保育所の整備について、認可外保育施設の認可化移行を含め4所の認可保育所を新たに整備するとともに、認可保育所1所の増築を行い、新たに220人分の保育定員を確保しました。これにより、令和5年4月における認可保育所入所決定率は97.3%に達し、希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境をおおむね実現することができました。</p> <p>保育の質の向上に係る取組としては、区立保育園の園長経験者による巡回訪問を256所に延べ1,047回、心理専門職による巡回指導については、委託事業者によるものを180所に延べ1,145回、令和3年度から開始した会計年度任用職員によるものを55所に延べ195回、医師による巡回指導を、障害児指定園15所に延べ61回それぞれ実施しました。</p>	1,657,471千円
産前・産後支援の充実	
<p>初産の妊婦やカップルを対象とした「母親学級」、「パパママ学級」について、体調不良等で参加できなかった方が自宅等で受講できるように新たにオンラインで開催することにより、受講機会の拡充を図りました。また、産後ケア事業について、実施状況や利用者の要望を踏まえ、実施施設や利用回数を増やすとともに、利用料金を見直すなど支援の充実を図りました。</p> <p>さらに産前・産後支援ヘルパー及び多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業については、平日に加え、土曜日にも利用できるように変更し、就労中の方もより利用しやすい制度へと充実を図りました。</p>	66,178千円
待機児童解消に向けた学童クラブの整備・受入れ枠の拡大	
<p>令和5年4月に向けて、1所の小学校近接地への学童クラブの整備、4所の既存学童クラブの拡張などに取り組み、合計156名の受入れ枠を拡大しました。また、放課後等居場所事業については、令和4年4月から新たに2校で実施するとともに、令和5年4月からの1校での実施に向けた準備を地域の声も聞きながら丁寧に進めました。</p>	428,179千円
区立保育園・学童クラブ・区立学校での医療的ケア児受入れ実施、相談体制の整備	
<p>日常的に医療的ケアが必要な子どもが、住み慣れた地域で生活が継続できるよう、保育園・学童クラブ・区立小学校で医療的ケア児の受入れを実施しました。また、保健・医療・福祉・教育等の各分野が連携し切れ目ない相談が実施できる体制を整えるため、当事者保護者を対象に実態調査を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの配置や保健センター保健師による相談支援体制の構築、関係課による情報の共有の取扱い等について検討しました。</p>	17,026千円

【学び】分野

共に認め合い、みんなでつくる学びのまち

1人1台専用タブレット端末などICTを活用した教育の推進	
<p>児童・生徒がタブレット端末を活用したオンライン学習の取組を進めるとともに、教員向けにクラウド型AIドリルなどの活用方法等に関する研修を実施し、児童・生徒の学習履歴を個別の状況に応じた指導に生かすことで、学習内容の充実を図りました。また、児童・生徒の論理的思考力や創造性、問題解決能力等を育むためのプログラミング教材を導入し、学校現場での活用を開始しました。</p>	1,505,671千円
地域と共にある学校づくりの充実	
<p>各校の教育課題を解決するための取組を推進し、学校や地域の実情に応じた教育活動の充実に向けて支援を行いました。保護者や地域住民等が学校運営に関することを協議する学校運営協議会等で、義務教育9年間の子どもの成長を地域全体で支える仕組みづくりの重要性について理解を図ったことにより、小中一貫連携校間による自主的な合同会議が12回開催され、互いの取組や課題を共有することができました。</p> <p>また、令和5年4月の済美養護学校への学校運営協議会設置に向け、校長や地域住民等関係者と協議を行いました。</p>	115,420千円

老朽化した学校施設の改築	
富士見丘小学校及び杉並第二小学校においては、令和3年度から開始した改築工事を引き続き着実に進めました。中瀬中学校においては、実施設計を完了するとともに、仮設校舎の設置後に解体工事に着手しました。また、神明中学校においては、学校関係者や地域関係者、学識経験者等で構成する改築検討懇談会での意見を踏まえて基本設計を行いました。	1,405,769千円
児童・学級数の増加に伴う校舎の増築	
天沼小学校の増築については、令和3年度から着手した増築工事が令和4年度に竣工しました。また、高井戸小学校の増築については、学校の意見・要望の確認や関係課との調整の上、設計を完了しました。	248,098千円
久我山小学校の長寿命化改修	
久我山小学校長寿命化改修の初年度として、校舎(一部)の内装改修・照明改修・空調機取替、校舎屋上防水、屋内運動場床改修、給水管改修等を実施しました。	250,843千円
学校施設の有効活用による地域のスポーツの場の拡充	
高円寺学園におけるモデル事業では、学校施設を活用したスポーツ振興事業を7回実施しました。併せて、新たな予約システムを導入し、学校施設の使用における利用時間枠等の設定を行ったことで、地域のスポーツの場が拡充しました。	29,243千円

【文化・スポーツ】分野

文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち

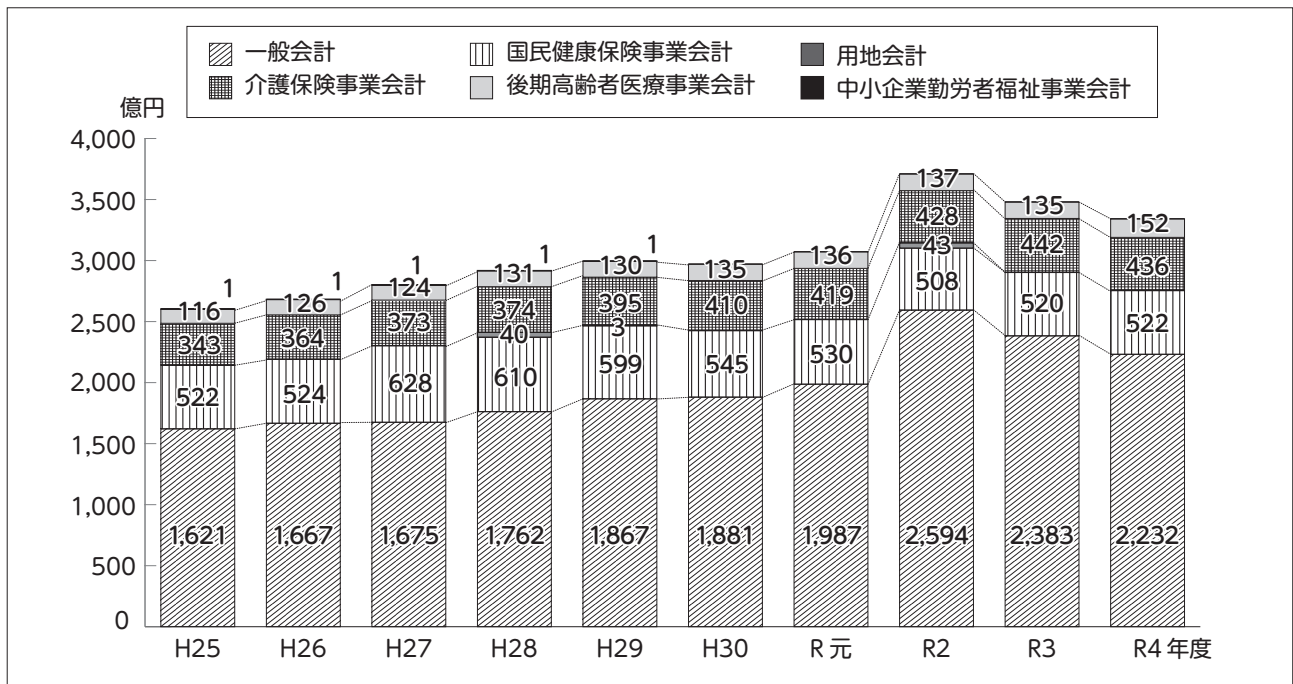
区制施行90周年記念特別展「杉並激動の昭和戦前史」の開催、陽明文庫との共同調査	
区制施行90周年という節目の年に郷土博物館において「杉並激動の昭和戦前史」をテーマに、2.26事件と渡邊錠太郎、荻外荘と近衛文麿、愛新覚羅溥傑と嵯峨浩について関連資料を展示し、37日の会期中2,938名の来館者を迎え好評を得ました。 また、近衛家に伝習した古文書等を保存管理する陽明文庫の協力を得て、同文庫にて、荻外荘の公開に向けた展示資料に関連する共同調査を年4回実施しました。	4,363千円
区立体育施設におけるユニバーサルタイムの実施	
障害者スポーツの推進のため、令和4年度の新たな取組として、関係団体からなる障害者スポーツネットワークを立ち上げるとともに、荻窪体育館でユニバーサルタイム(※)を2回実施し、139人が参加しました。 ※ユニバーサルタイム:参加者が障害の種類や程度、好みなどに応じて種目や内容を選択することができ、適切な指導を受けながらスポーツ・運動を気軽に楽しめるプログラム	2,230千円

杉並の新たな時代を築く

区制施行90周年記念事業の実施	
<p>「土地区画整理事業等を実施した内田秀五郎のしごと」、「原水爆禁止署名運動」、「東京高円寺阿波おどり」、「東京ごみ戦争」、「3.11自治体スクラム支援等の活動」をすぎなみ5ストーリーズとして後世に語り継ぐため、浪曲・演劇公演、動画上映、教材制作などの事業を実施するとともに、10月1日に杉並公会堂において区制施行90周年記念式典を開催しました。</p> <p>また、関係課の33の既定事業を「区制施行90周年記念」の冠を付して実施するとともに、記念誌を発行しました。</p>	51,481千円
都区制度改革の課題解決など、自治のあり方の調査・研究	
<p>学識経験者等との意見交換や、他自治体の取組状況について情報収集を行うなど調査・研究を進めました。また、区の管理職に向けた講演会を実施し、職員の理解促進や課題意識の醸成を図りました。</p>	82千円
議事録作成支援システムの活用など、デジタル技術を活用した業務改革の調査・研究	
<p>令和3年度に引き続き、AI音声認識による議事録作成支援システムを活用し、庁内会議等での記録作成に向けた実証実験を行いました。実証実験では、記録作成時間の短縮等につながったケースがある一方で、稼働環境によっては音声認識率が低く、システムを活用することで、かえって職員の負担が増加するケースもあり、より効果的に活用できる要件を整理する必要があることを確認しました。</p>	419千円
新たな協働の仕組みづくり	
<p>地域の様々な団体等に直接意見を伺いながら、多様な団体・個人が対等な立場で参加し、互いの強みを活かして地域活動の充実を図ることを目的とした公民連携プラットフォームの仕組みを構築しました。また、令和5年4月からの円滑な運用開始に向け、Webアンケートの結果等を踏まえ、詳細なルール等を盛り込んだ利用ガイドを策定し、区ホームページで周知しました。</p>	510千円
戦略的デジタル化の推進	
<p>区民サービスの向上や業務効率化を図るため、外部の専門人材である「デジタル戦略アドバイザー」を活用し、区のデジタル化に関する取組を推進しました。</p> <p>行政手続のオンライン化については、マイナポータルを活用した子育てや介護関係等の申請が可能となる「ぴったりサービス」を拡充するとともに、「引越しワンストップサービス」を導入しました。</p> <p>また、住民税や国民健康保険料等の納付手段について、新たにスマートフォン決済アプリによる納付を可能とすることにより、電子収納サービスの拡充を図りました。</p>	43,526千円

1-7 決算額の推移

(1) 各会計別決算額（歳出）の推移



※中小企業勤労者福祉事業会計は平成24年度に設置し平成29年度で終了。

用地会計は平成28年度に富士見丘地域の学校用地取得にあたり12年ぶりに編成し、令和2年度に支出が終了。

[各会計の状況]

○一般会計

一般会計の歳出決算額は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により大幅な増加となりましたが、令和3年度においては前年度より211億円減少し、令和4年度においても引き続き151億円減少しました。

○特別会計

国民健康保険事業会計の歳出決算額は、平成28年度から減少傾向にありましたが、令和3年度に増加に転じ、令和4年度は国民健康保険事業費納付金が増加したことなどにより、前年度に比べて2億円増加しました。

介護保険事業会計は、第1号被保険者数や認定者数の増に伴い、歳出決算額が増加傾向にありましたが、諸支出金の減などにより、令和4年度は前年度に比べて6億円減少しました。

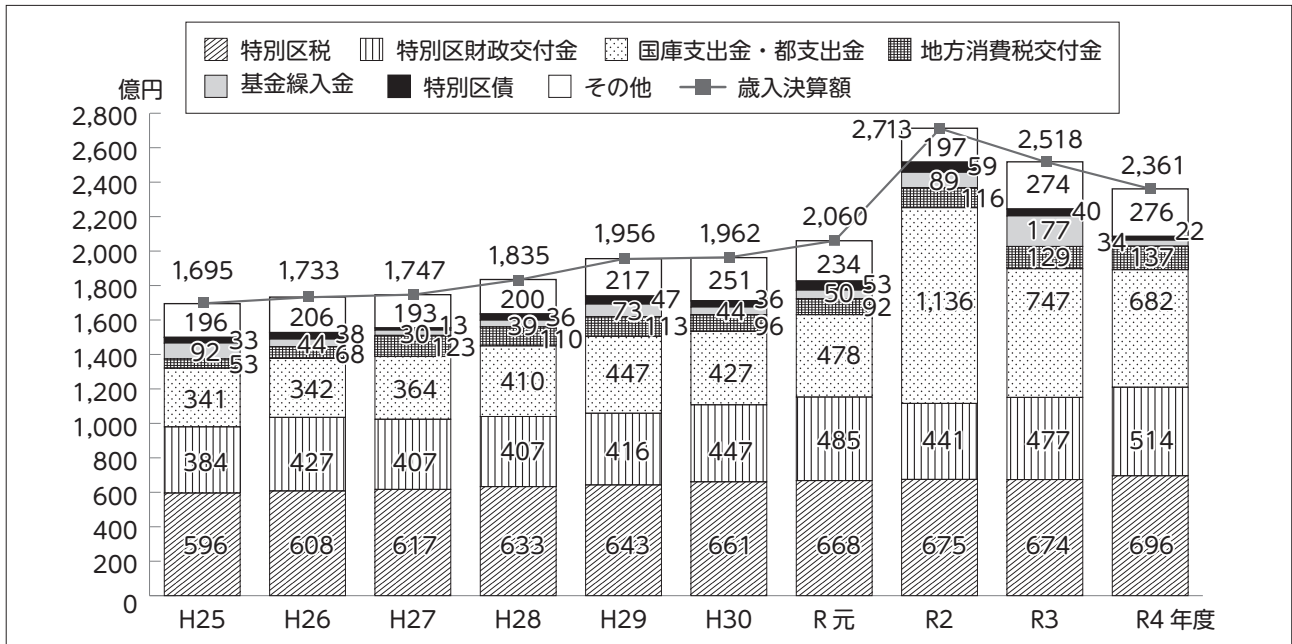
後期高齢者医療事業会計の歳出決算額は、増加傾向にあり、令和4年度は広域連合納付金の増などにより、前年度に比べて17億円増加しました。

(2) 一般会計

〔歳入の状況〕

歳入決算額は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策により大幅増となった後は減少が続き、令和4年度は2,361億円となりました。歳入決算額を多い科目順に並べると、特別区税、特別区財政交付金、国庫支出金の順で、この3科目で歳入全体の71.2%となりました。また、特別区債は、22億円発行しました。

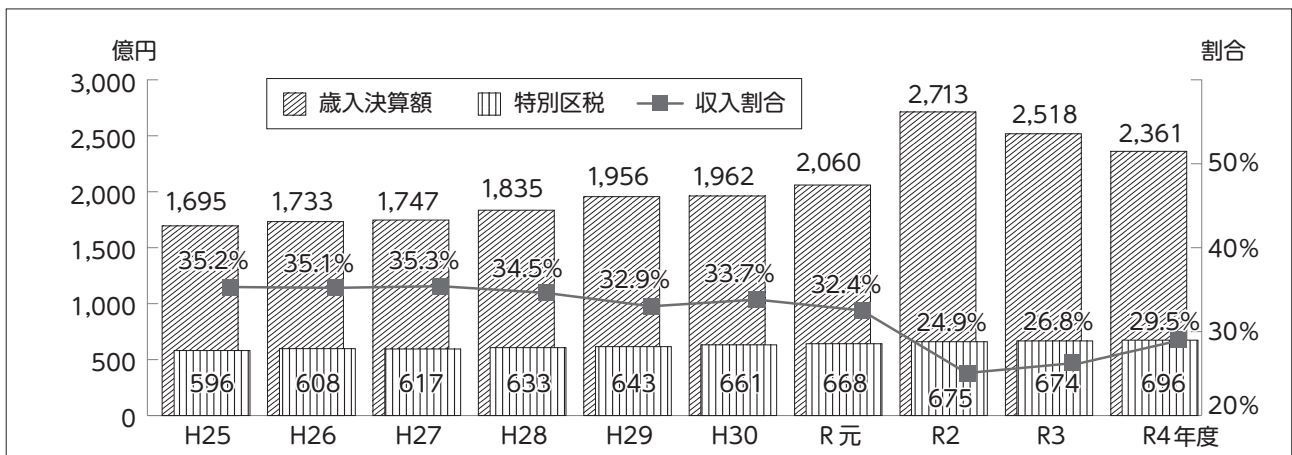
【図－1 令和4年度歳入決算額と主な収入構成の推移】…1-2歳入の状況に円単位で掲載（4頁）



- 基金繰入金、特別区債などを除いた、特別区税、特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金を合わせた規模は、増加傾向にあります。令和4年度は、子育て世帯への臨時特別給付金事業費・事務費補助金の減少などにより、国庫支出金が前年度より減少しました。
- 令和2年度に国庫支出金・都支出金が大幅に増加しているのは、特別定額給付金給付事業補助金など新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金・負担金が増加したためです。

■特別区税

【図－2 特別区税の推移】

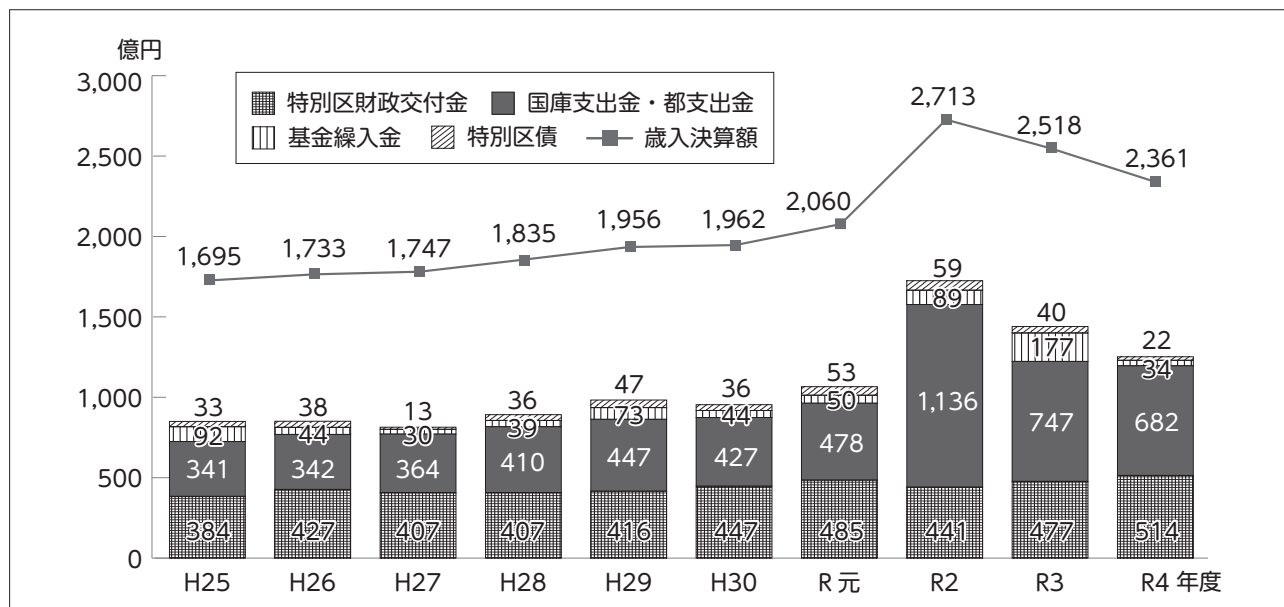


※収入割合は円単位で算出しています。

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税で構成されていますが、その9割以上を特別区民税が占めています。特別区税は、令和4年度は前年度比3.2%、22億円の増となりました。一般会計歳入決算額に対する特別区税収入の占める割合は、国庫支出金の減などにより、令和4年度は29.5%と前年度より増加しました。

■特別区財政交付金など

【図-3 特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金、基金繰入金、特別区債の推移】



※特別区財政交付金とは、東京都が都税として徴収する市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の調整3税等を原資に、東京都と特別区の仕事の分担により配分しているものです。(令和4年度 特別区55.1%:都44.9%)

※国庫支出金・都支出金とは、特定の事業に充てるため、一定条件により国または東京都から支出されるもので、それぞれ負担金・補助金・委託金があります。

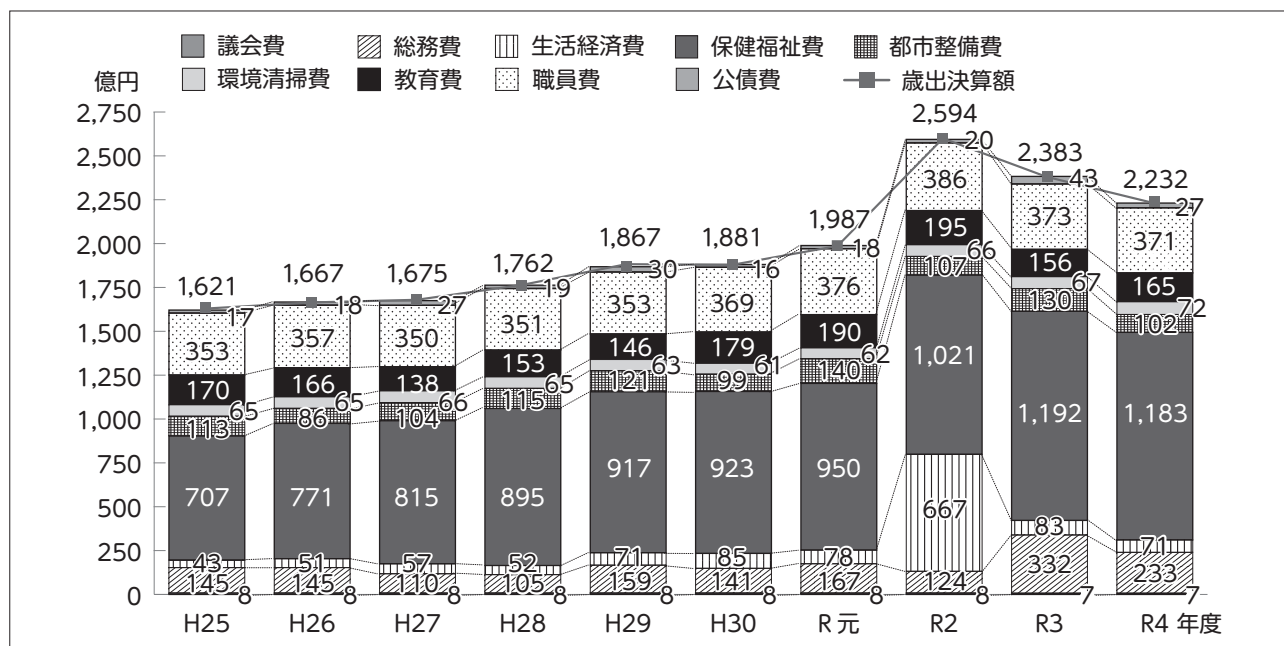
- 特別区財政交付金は、企業収益の堅調な推移等により、令和4年度は前年度より37億円増加し、514億円となりました。
- 国庫支出金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金が31億円増となりましたが、子育て世帯への臨時特別給付金事業費・事務費補助金が46億円減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が22億円減、社会資本整備総合交付金が11億円減となったことなどにより、74億円の減となりました。
- 都支出金は、待機児童解消区市町村支援事業補助金が5億円減、生産緑地の買取り事業に対する補助金が4億円減となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が13億円増、新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括（医療分）補助金が5億円増となったことなどにより、9億円の増となりました。
- 基金繰入金は、前年度より144億円減の34億円となりました。施設整備基金から21億円、財政調整基金から4億円、減債基金から8億円、区営住宅整備基金から1億円をそれぞれ取り崩しました。
- 特別区債は、前年度より18億円減の22億円となりました。特別区債発行収入の主な内訳は、社会教育センターの改修に4億4,800万円、富士見丘小・中学校の改築に3億6,950万円、杉並第二小学校の改築に2億9,550万円などです。

〔歳出の状況〕

歳出決算額は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策により大幅増となった後は減少が続き、令和4年度は2,232億円となりました。高齢化の進行や保育需要の増加により、保健福祉費が高い水準で推移しており、令和4年度においては歳出全体の約5割を占めています。

■歳出決算額（款別）

【図-4 歳出決算額（款別）の推移】

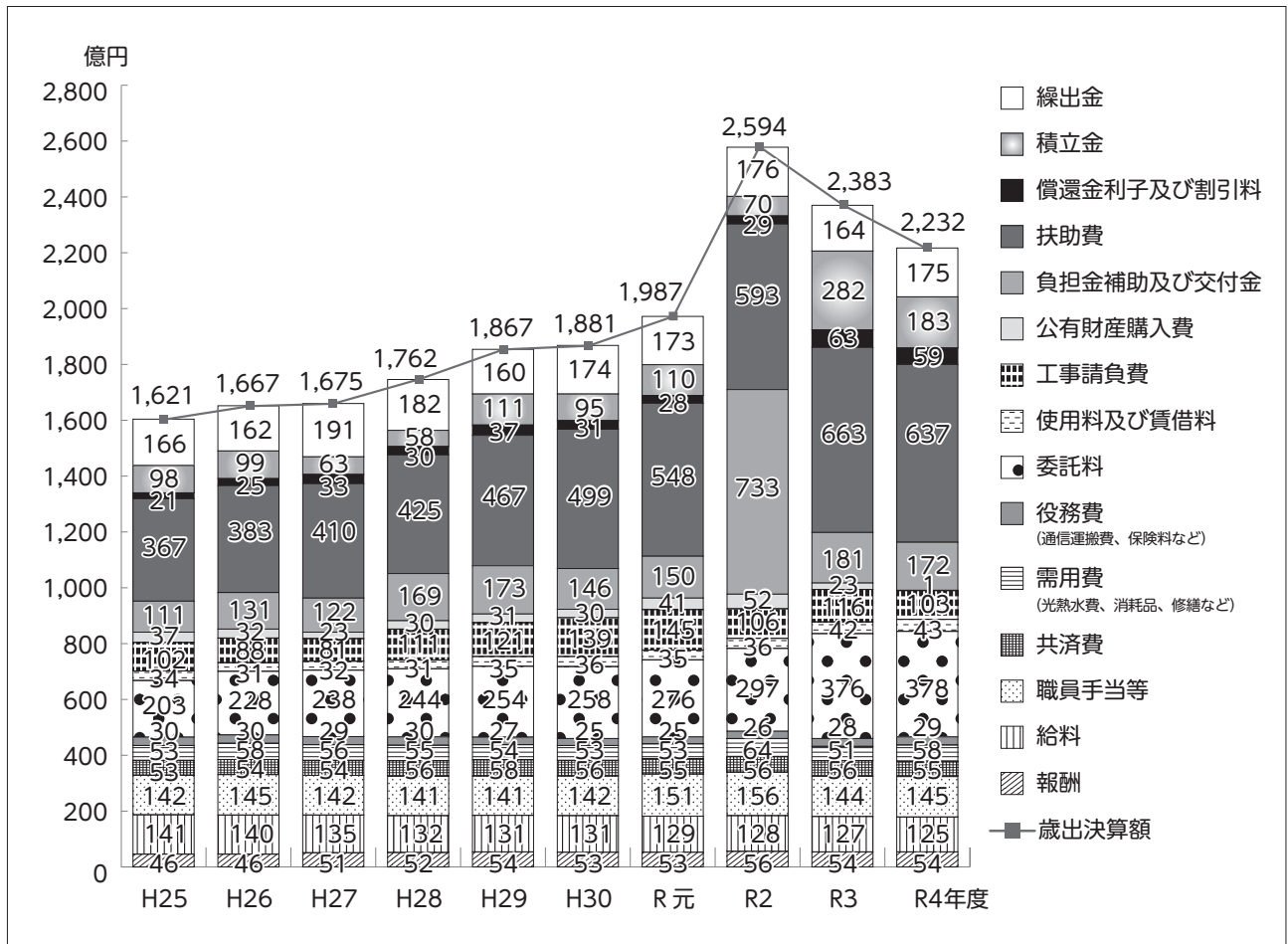


※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和4年度の款別決算額の構成割合が高い順に並べると、保健福祉費53.0%、職員費16.6%、総務費10.5%、教育費7.4%、都市整備費4.6%、生活経済費3.2%、環境清掃費3.2%、公債費1.2%、議会費0.3%となりました。
- 款別の推移では、保健福祉費が大きく増加しており、平成25年度の約1.67倍となっています。
- 令和4年度の職員費は、前年度比0.3%、1億円減の371億円となりました。
- 令和3年度に総務費が増加しているのは、財政調整基金積立金が増加したためです。
- 令和2年度に生活経済費が大幅に増加しているのは、特別定額給付金給付事業を実施したためです。
- 令和4年度の公債費は、前年度より16億円減の27億円になりました。令和4年度末の特別区債残高は、25億円の元金償還を行った一方、特別区債を22億円発行したことにより353億円となりました。

■歳出決算額（節別）

【図—5 歳出決算額（節別）の推移】



※節のうち、災害補償費、賃金、報償費、旅費、交際費、原材料費、備品購入費、貸付金、補償補填及び賠償金、投資及び出資金、寄附金、公課費については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 令和4年度は、財政調整基金積立金の減少により、積立金が減少しました。なお、積立額が取崩額を上回っているため、財政調整基金の令和4年度末残高は、前年度より88億円増の574億円となりました。
- 義務的経費のうち扶助費が歳出総額に占める割合は、令和4年度は28.5%となりました。子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が45億円減となったことなどにより、前年度比較では3.9%、金額にして26億円減の637億円となりました。扶助費の主な内容は、私立認可保育所に229億円（前年度比26億円増）、生活保護費に147億円（前年度比1億円増）、障害者自立支援サービスに81億円（前年度比3億円増）、児童手当支給に57億円（前年度比6億円減）などです。
- 委託料は、前年度比1億円増の378億円になりました。主な内容は、予防接種に84億円（前年度比13億円減）、資源の回収に24億円（前年度比同）、学校給食の推進に15億円（前年度比1億円増）などとなっています。

(3) 国民健康保険事業会計

国民健康保険は、杉並区に住民登録のある方(外国人で在留期間が3か月を超える方等を含む)を被保険者とし(被用者保険等の適用者、国民健康保険組合加入者、生活保護受給者、後期高齢者医療制度加入者を除く。)、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び保健の向上に寄与することを目的とした制度です。

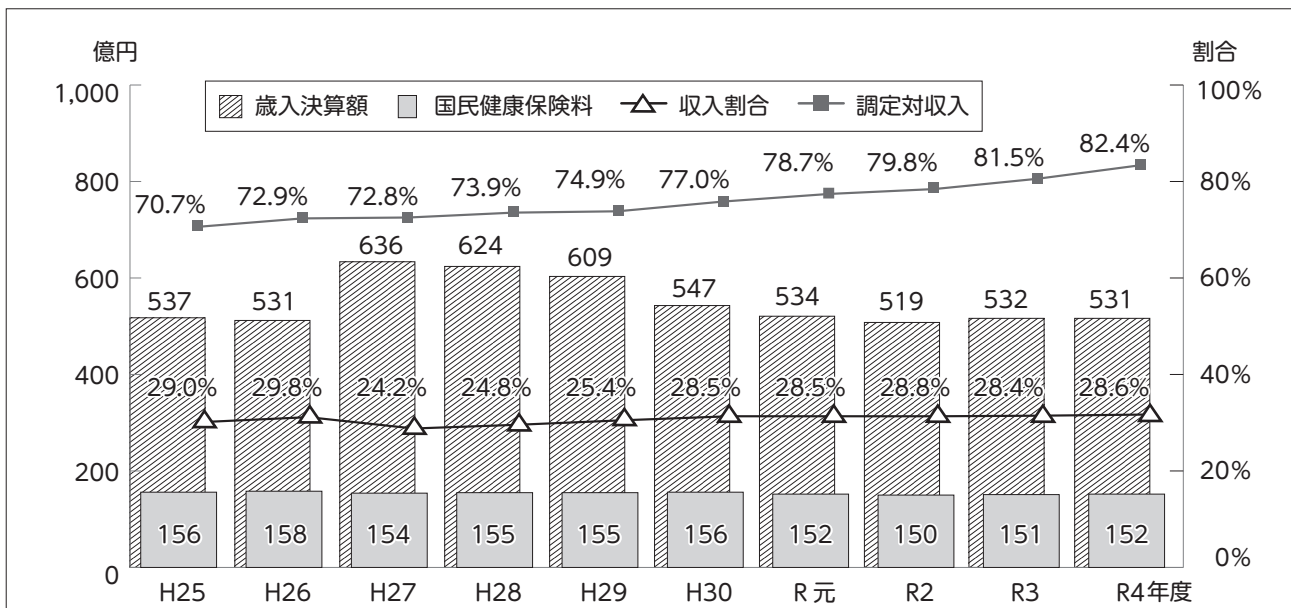
都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となっており、都が医療費水準、所得水準、被保険者数等に応じた国民健康保険事業費納付金額を決定し、区はこれを都に納付します。

また、都は、区が保険給付の支払いに必要な費用の全額を保険給付費等交付金として区に交付します。区は、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担っています。

〔歳入の状況〕

歳入決算額は、社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や、平成30年度の国保制度改正により財政の仕組みが変わったことから減少傾向にあり、令和4年度は前年度に比べ1億円減の531億円となりました。

【図-1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



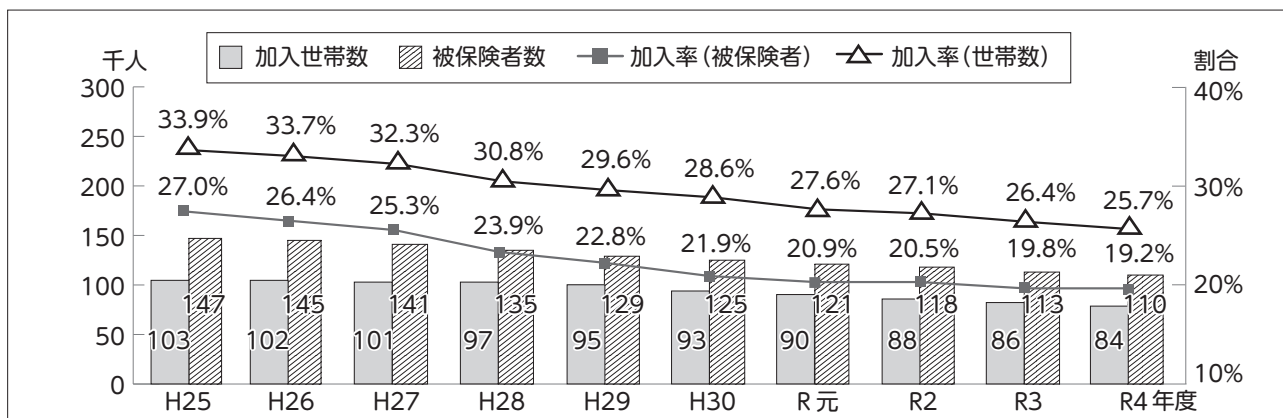
※収入割合、調定対収入は円単位で算出しています。

- 主な収入のうち、国民健康保険料の調定額に対する収入済額の割合は上昇傾向にあり、令和4年度は82.4%でした。
- 令和4年度の国民健康保険料収入の内訳は、現年分が144億円、滞納繰越分が7億円でした。なお、保険料収納率は現年分が89.9%、滞納繰越分が30.8%でした。
- 平成30年度に前年度比で歳入決算額が10.2%、62億円減少した主な要因は、国保制度改正により、都内自治体の医療費負担を調整していた共同事業交付金が皆減したためです。歳出の共同事業拠出金も事務費を除き減となったため、会計規模が縮小しました。
- 歳出決算額に対する歳入不足分は、一般会計からのその他繰入金(職員給与費等を含む)で補っており、令和4年度は18億円でした。このほか一般会計からは、保険基盤安定繰入金等の27億円と合わせ45億円を繰り入れました。

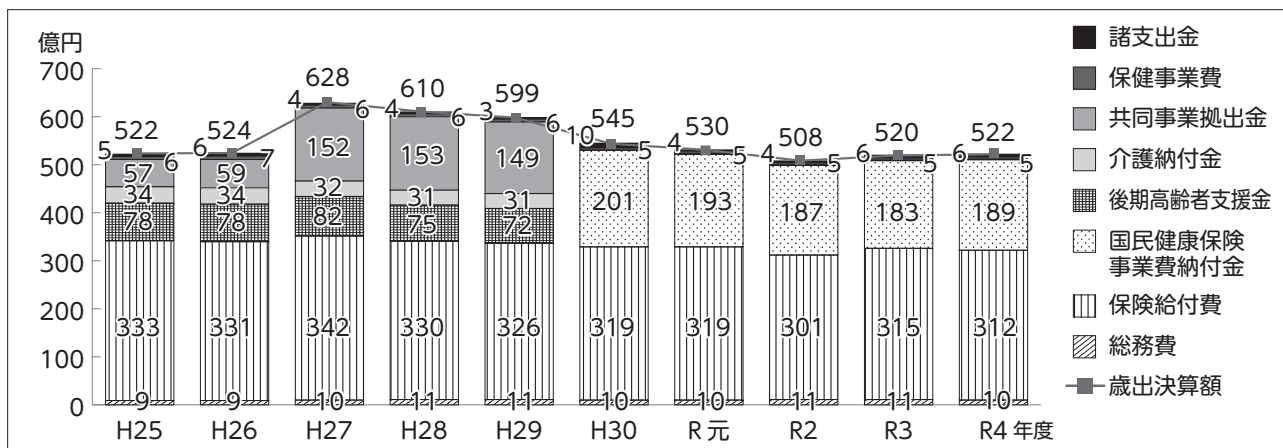
【歳出の状況】

歳出決算額は、平成 27 年度の共同事業拠出金の基準拠出対象額の見直しや、平成 30 年度の国保制度改正の影響により増減が生じました。歳出全体としては、平成 28 年度以降は、社会保険の適用拡大等の影響で被保険者数が減少していることなどから減少傾向にあります。令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えの影響から徐々に回復してきている保険給付需要を、国民健康保険事業費納付金で見込んだことなどにより、前年度に比べ 2 億円増の 522 億円となりました。

【図-2 加入世帯、被保険者数の推移】



【図-3 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。款のうち、前期高齢者納付金については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 平成 30 年度の国保制度改正で都道府県が財政運営の責任主体となり、老人保健拠出金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び介護納付金が皆減し、区から都へ納付する国民健康保険事業費納付金が皆増となりました。
- 各保険者の財政運営安定化のための共同事業拠出金(高額医療費による保険者の財政運営不安定化の緩和や、都内の市区町村間の負担の平準化等を図るために東京都国民健康保険団体連合会から各保険者に交付される共同事業交付金の財源として各保険者が負担する費用)は、基準拠出対象額の見直し等に伴い、平成 27 年度に大幅に増加しましたが、平成 30 年度の制度改正により、事務費を除き大幅に減少しました。

(4) 介護保険事業会計

介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、その人の尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した生活を送れるよう、高齢者介護を社会全体で支え合う制度です。

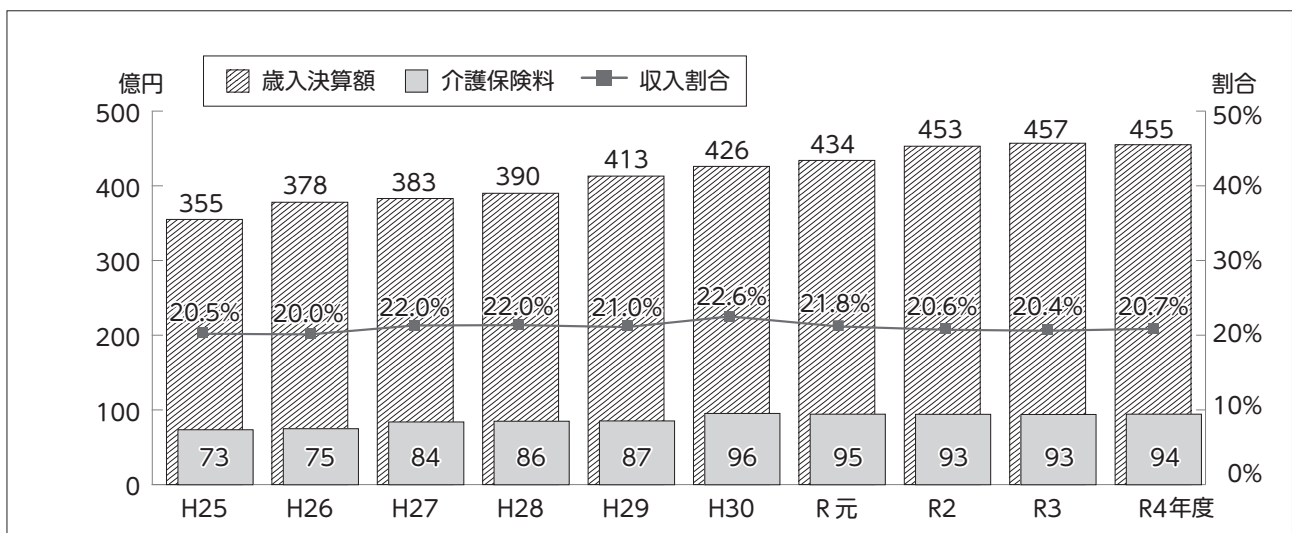
この保険は、利用者自身による選択、主体性の尊重を基本として、高齢者の介護に関する福祉サービスと保健医療サービスを総合的かつ一体的に提供することを目的としています。また、多様な民間事業者の参入促進により、効率的で良質なサービスの提供に努めています。

杉並区が「保険者」として制度を運営しており、介護（予防）給付等の事業に必要な費用は、介護保険料と公費（国、都、区）を財源としています。

〔歳入の状況〕

歳入決算額は、平成12年度の制度創設以来増え続けてきましたが、令和4年度は前年度と比べ3億円減の455億円となりました。第1号被保険者介護保険料(65歳以上)は、平成27年度の改定以降は80億円台で推移していましたが、平成30年度からは90億円を超えています。国庫支出金・都支出金、支払基金交付金は、増加傾向にあります。

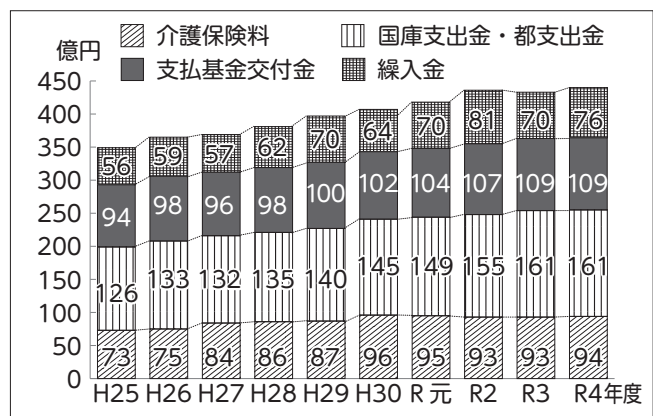
【図-1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



※収入割合は円単位で算出しています。

- 令和4年度の保険料基準月額は6,200円で、令和3年度から令和5年度までを第8期介護保険事業計画期間として、同じ保険料設定をしています。保険料総額は94億円で、歳入総額に占める収入割合は、20.7%となりました。保険料収納率は98.3%でした。
- 介護保険給付費準備基金は、第1号被保険者の保険料の余剰分を積み立てています。第8期介護保険事業計画ではこの準備基金の約46%を取り崩して保険料の増加を抑制する計画です。令和4年度は9億円を積み立て、6億円を取り崩しました。
- 歳入決算額のうち、支払基金交付金とは、第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)の保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。

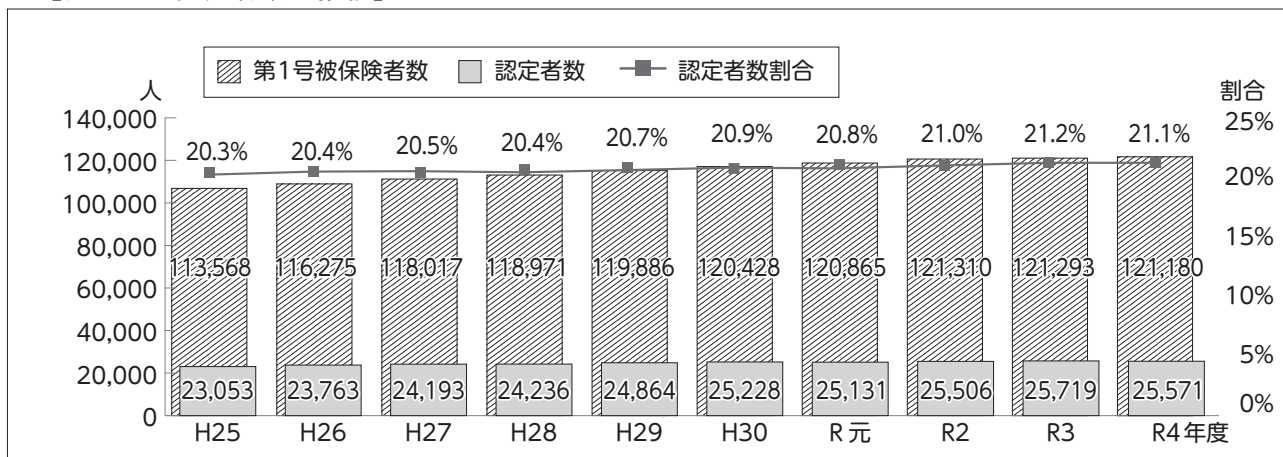
【図-2 主な歳入内訳】



〔歳出の状況〕

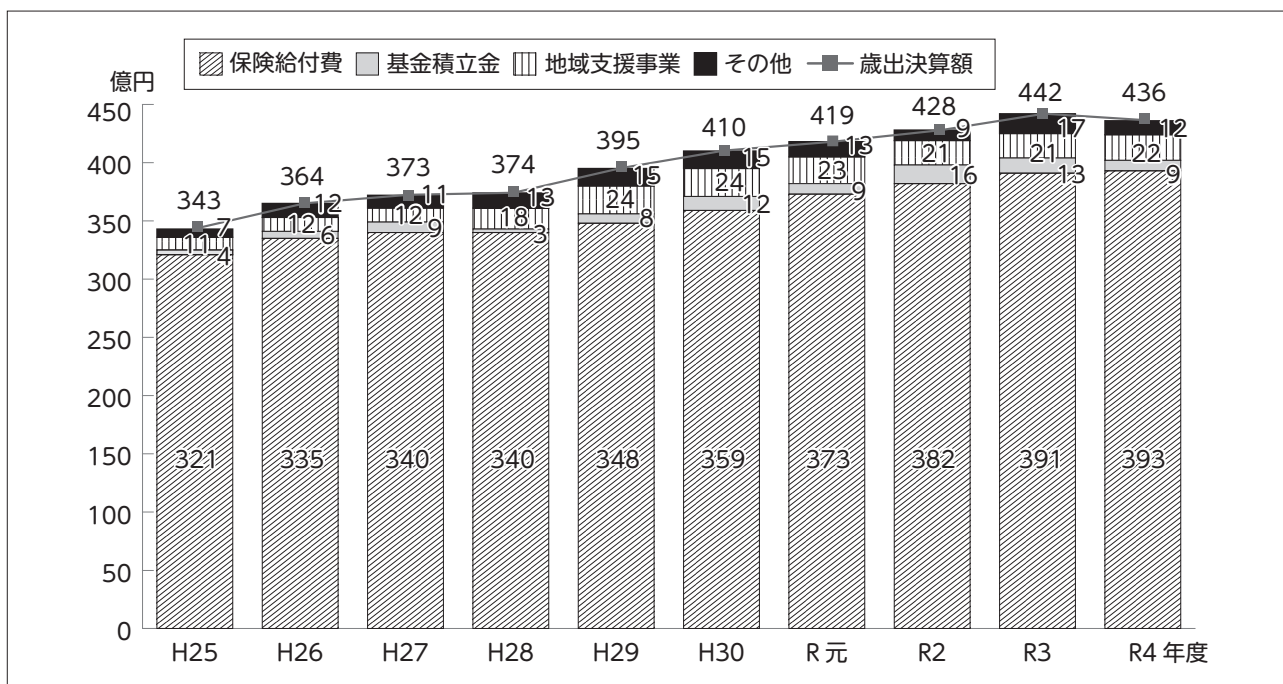
歳出決算額は、第1号被保険者数や認定者数の増により増加し続けていましたが、令和4年度は前年度と比べ6億円減の436億円となりました。保険給付費は、前年度と比べ3億円増の393億円となり、歳出全体の90.2%を占めています。

【図-3 認定者数の推移】



- 第1号被保険者数や認定者数は増加傾向にあり、第1号被保険者数に対する認定者数の割合は、平成25年度の20.3%に対し令和4年度は21.1%となりました。

【図-4 歳出決算額の内訳（款別）の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 保険給付費393億円の主な支出内訳としては、介護サービス費等の支給が363億円（前年度比4億円増）、高額介護サービス費等の支給が13億円（前年度比1億円減）、介護予防サービス費等の支給が10億円（前年度比同）、特定入所者介護サービス費等の支給が5億円（前年度比1億円減）でした。

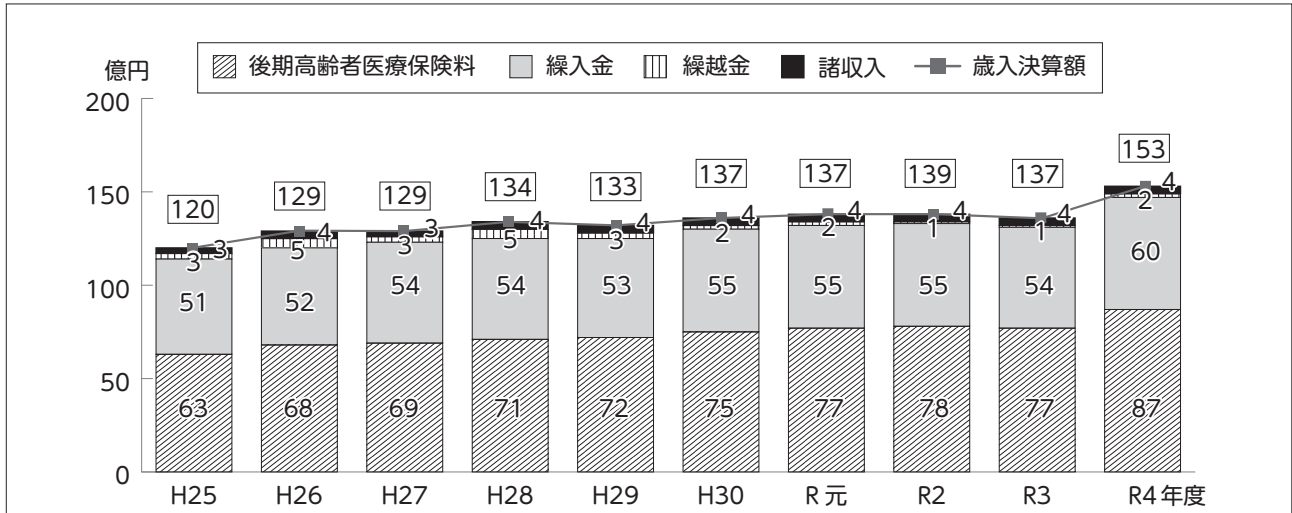
(5) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革の一環として平成20年度に創設された制度で、75歳以上の方(65歳以上の障害認定による方を含む)を対象にしています。

医療給付に係る経費の財源構成は、公費(国・都・区市町村が約5割)と現役世代からの支援金(各医療保険の負担が約4割)のほか、後期高齢者自らが負担する保険料(約1割)となっています。

運営主体(保険者)は、都内の区市町村で構成される東京都後期高齢者医療広域連合です。広域連合は、保険料の決定、資格管理、医療給付等を行い、区は、保険料の徴収のほか、被保険者証の引渡し、各種申請・届出の受付と保健事業として健康診査を行っています。

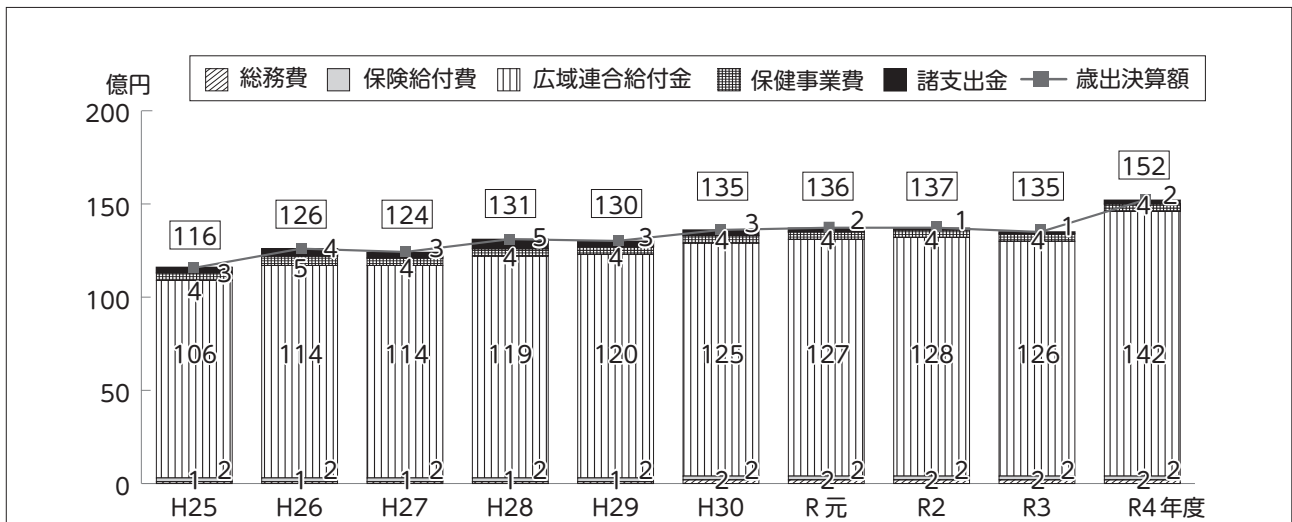
【図-1 歳入決算額の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和4年度の歳入決算額は、前年度に比べて16億円増の153億円となりました。
- 後期高齢者保険料収入は、制度が発足してから増加傾向で推移しており、令和4年度は被保険者増などに伴い前年度に比べて11.7%増の87億円となりました。

【図-2 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和4年度の歳出決算額は、前年度に比べて17億円増の152億円となりました。主な内容は、区が徴収した保険料を含む東京都後期高齢者医療広域連合への納付金で、被保険者増に伴い前年度と比べて12.6%増の142億円でした。
- 保健事業費は、健康診査に4億円を支出しました。
- 諸支出金は、保険料の還付や一般会計への繰出金など2億円を支出しました。

1-8 地方消費税率の引上げによる増収分の使途

(1) 消費税率の引上げについて

社会保障の充実・安定を図るため、消費税率（国・地方）は、平成26年4月に5%から8%へ、令和元年10月に8%から10%へ、段階的に引上げられました（下表参照）。

	～平成26年3月31日	平成26年4月1日～	令和元年10月～
消費税率（国税）	4%	6.3%	7.8%
地方消費税率（地方税）	1%	1.7%	2.2% ※
合計	5%	8%	10%

※地方消費税率2.2%のうち、2分の1が区へ交付されます。

(2) 地方消費税率の引上げによる増収分の使途について

地方消費税率の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費（年金、医療、介護、少子化に対処するための施策）・その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

令和元年10月から消費税率が10%へ引上げとなりましたが、これによる増収分は、3歳～5歳児、0歳～2歳児（非課税世帯）に係る幼児教育・保育の無償化や介護保険料の軽減強化などの財源として活用することとしています。

区では、令和4年度の地方消費税交付金13,702,857千円のうち増収分に該当する8,609,821千円を、次の事業に充当し、社会保障関連施策の充実・安定財源として活用しました。

（単位：千円）

区分	充当事業名	令和4年度 決算額	特定財源	一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、消費税率引上げによる増収分充当額
要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	介護保険事業者支援	385,588	376,138	9,450	8,609,821
	特別養護老人ホーム等の建設助成	102,098	51,931	50,167	
	認知症高齢者グループホームの建設助成	0	0	0	
	都市型軽費老人ホームの建設助成	4	0	4	
安全で質の高いがん検診体制の確保と高齢者の口腔機能維持・向上	がん検診	700,837	3,692	697,145	
	成人歯科健康診査	48,237	7,699	40,538	
	後期高齢者健康診査(後期高齢者医療事業会計繰出金)	395,323	196,849	198,474	
障害者への支援の充実	障害者の社会参加支援	554,794	267,810	286,984	
	障害者グループホームの支援	153,713	16,549	137,164	
	障害者の地域生活支援体制の充実	211,244	19,534	191,710	
	障害者生活支援サービス	69,703	1,216	68,487	
	共生型サービスの推進	800	0	800	
	障害者入所・通所施設の整備	39,261	0	39,261	
区立児童相談所の設置準備・整備 児童虐待対策の充実	医療的ケア児の相談支援体制の整備	2,684	1,497	1,187	
	区立児童相談所の設置準備	724	0	724	
	区立児童相談所の整備	24,942	0	24,942	
	子ども子育てまちづくりの推進	3,628	2,024	1,604	
	子ども家庭支援センター相談事業	8,218	4,109	4,109	
認可保育所等の整備・充実	子どもショートステイ	30,602	9,971	20,631	
	子ども家庭支援センターの整備	35,985	9,447	26,538	
	保育施設建設助成	923,617	731,637	191,980	
	保育施設の整備	70,571	0	70,571	
	高円寺東保育園の移転整備	197,051	157,600	39,451	
	久我山東保育園の移転整備	386,328	273,300	113,028	
保育の質の向上	天沼保育園の移転整備	53,717	40,000	13,717	
	高円寺北子供園の改修	9,513	0	9,513	
	巡回指導・巡回訪問	23,504	6,664	16,840	
小学生の居場所の充実	園庭確保支援	2,683	0	2,683	
	学童クラブ事業	1,263,716	704,435	559,281	
	児童健全育成事業	301,036	41,359	259,677	
	学童クラブの整備	79,740	46,981	32,759	
	富士見丘小学校学童クラブの整備	34,830	30,174	4,656	
介護保険料の軽減強化	杉二学童クラブの整備	62,055	25,687	36,368	
	介護保険低所得者保険料軽減繰出金	518,549	388,912	129,637	
幼児教育・保育の無償化	保育園運営	1,534,029	449,901	1,084,128	
	私立認可保育所	25,191,161	13,701,053	11,490,108	
	認証保育所運営	328,886	147,622	181,264	
	私立幼稚園等の支援	1,989,287	1,340,206	649,081	
	定期利用保育事業等	194,625	102,862	91,763	
	杉並区保育室の運営	258,541	21,697	236,844	
	子供園運営	79,981	56,158	23,823	
	障害児通所給付	1,355,596	844,463	511,133	
合計	37,627,401	20,079,177	17,548,224	8,609,821	

1-9 森林環境譲与税の使途

(1) 森林環境譲与税について

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、これにより、「森林環境譲与税」が創設されました。令和元年度より各自治体における私有林人工林面積、林業就業者数及び人口から算出した譲与税の交付が開始され、杉並区の令和4年度譲与額は61,832千円でした。森林環境税は令和6年度から1人年額1,000円賦課徴収することとされています。

また、全国の区市町村への森林環境譲与税の譲与額(予定)は下表のとおりです。

	令和元年度	令和2～3年度	令和4～5年度	令和6年度
各年度譲与総額 (A)	200億円	400億円	500億円	森林環境税収入額 +300億円
譲与割合 (B)	80/100	85/100	88/100	90/100
区市町村譲与額 ※ (C) = (A) × (B)	160億円	340億円	440億円	収入額による

※各自治体の譲与額は、区市町村譲与額(C)の5/10を私有林人工林面積、2/10を林業就業者数、3/10を人口により按分した額となります。

(2) 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税収入については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされており、杉並区では、以下の事業に活用しました。

(単位:千円)

充当事業名	事業内容	令和4年度 決算額	特定財源	一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、森林環境譲与税充当額
地域人材の育成	森林ボランティア育成講座	895	0	895	895
保育園運営 定期利用保育事業等 杉並区保育室の運営 子供園運営 地域型保育事業	保育施設及び教育施設で使用する椅子、棚、おもちゃの購入	4,155	0	4,155	3,149
久我山東保育園の移転整備	久我山東保育園移転改築建築工事	265,344	195,517	69,827	3,069
(仮称)子ども・子育てプラザ善福寺の整備	子ども・子育てプラザ善福寺の整備(備品及び消耗品の購入)	8,360	0	8,360	1,581
森林環境譲与税基金積立金	森林環境譲与税基金への積立	52,274	0	52,274	52,274
環境活動推進センター等の事業運営	森林環境学習	86,921	0	86,921	130
小学校の移動教室	南伊豆移動教室(森林の間伐・手入れ体験)	206	0	206	206
中学校の移動教室	フレンドシップスクール(森林の間伐体験)	528	0	528	528
合計		418,683	195,517	223,166	61,832

